

# 北海道の産業構造と中小企業の特質

奥 村 栄

ま え が き

第一 道産業構造の特質

第二 道経済における中小企業の地位

第三 道外資本の進出と中小企業（以上本号）

第四 道経済における道外商品依存と中小企業

第五 道経済の高度化と中小企業

——とくに中小機械工業の役割——

ま え が き

本道経済開発は第二期計画の後半期にあり、その総仕上げと、これまでの成果を基盤としての第三期総合開発計画の確立とその実現のための起点にたたさされている。開道百年を経て、道産業経済開発の成果をふまえて、今後の飛躍的發展が期待されている。道経済の歴史は浅いが、開発計画の遂行については、最も古い経験をもっており、とくに第二次大戦後いち早く昭和25年「北海道開発法」が制定され27年以降国の施策による総合開発が進められ、27年～37年の第一期10カ年計画を終え、38年度より第二期8カ年計画が実施されている。国家的規模で遂行された開発事業によって道の産業構造も著しく変貌をとげつつあり、経済の發展をみた。ただそれにもかかわらず、本道経済が開道当初より宿命的に負わされている、いわゆる「内国植民地的性格」は、一部にいまなお深く根をおろして残存し、道経済の自律的發展の制約条件をなしている。このことは、道産業構造高度化の立ちおくれから、最終需要製品の圧倒的道外依存、すなわち基本的には第一次産業部門の相対的優位による原料・半製品の移出と、これをはるかに上回る工業製品の

移入，とくに生産財の全面的道外依存に端的に示されている。また本道経済の生産・流通過程の中樞は道外巨大企業・大企業資本によってしめられている。地元道内資本企業は極めて少数を除いて，その大部分が中小企業分野にあり，道外巨大企業と広汎な中小企業層との二極分化がきわだって存在し，その中間に位置し，結節的性格をもつ中堅・乃至大企業層が薄い。さらに道外資本の圧倒的優位を軸として，道外・道内資本の別なく，本道主要企業の大部分が直接・間接中央巨大資本支配の綱目の目に深く結びつけられており，道経済の自律的發展や，道中小企業発展の前途には，今後解決されねばならぬ多くの困難が存在しているものと思われる。

本道に本社をもつ道内資本企業で資本金数十・数百億円という巨大企業は数社にすぎず，これにつづく1億円以上の大企業層も余り多くはない。大半が中小企業の範ちゅうに入る。したがって本道における中小企業問題はとりわけ主要な地位をしめている。また同時にその特質究明作業を著しく困難としている。本道中小企業にはわが国中小企業と共通の多くの問題のほか，本道産業構造の特質から，本道特有の複雑・困難な多くの問題がある。

本稿ではこれらの問題解明の手がかりとして，とりあえず，本道産業構造の特質と中小企業の地位，道外資本の現状と中小企業，最終需要製品の道外依存と中小企業，およびこれら二・三の問題との関連における道中小企業とくに中小機械工業の今後における役割などについて極めて簡単にみてみようと思う。

## 第一 道産業構造の特質

### 概 要

本道産業構造の特質を全国に比較すると，第一次産業の優位，第二次産業のおくれ，その中でもとくに製造業の低位，また製造業の中でも重化学工業部門の著しい低位。また第二次産業のおくれから押し上げられる第三次産業の比重の異常な高さなどがきわだった特徴となっている。

30年代の日本経済は重化学工業を軸として急成長をとげた。この間重化学工業化の低位な本道経済は躍進の波にのれずおくれをとった。そして重化学工業の発展を今後に期待している。しかもその潜在的可能性は大きく評価されている。貿易・資本の自由化による開放経済体制への移行とともに、わが国重化学工業をはじめあらゆる産業経営規模は拡大したが、最近はさらに巨大企業相互の集中・合併・再編成過程を経て、より一層巨大化・大型化しつつある。同時に巨大企業相互間、または世界企業との競争の激化とともに、巨大企業が直接・間接必要とする広汎な関連中小企業層も著しく構造変化をとげ、さらに再編成過程を経つつ、これらの中の一部中小企業では経営規模の拡大、技術水準の向上をとげ、中堅企業、大企業にまで発展をとげたものもあらわれた。また逆に再編成過程において新環境に対応しきれずに停滞・衰退・没落するものも少からずあらわれ、経済の高度成長過程において、中小企業もめまぐるしい変貌をとげつつある。

巨大企業の太平洋ベルト地帯への過度集中・集積も、過密化・公害化の弊害の激化をもたらし、将来より一層巨大規模化するであろう企業の立地を極めて困難としている。この点本道はこれらの受入可能の最有力基地であり、将来計画にはこれまでにない巨大企業の創設・導入が期待されている。ただ、道産業構造高度化、巨大企業の導入・創設にあたって、その前提となる老大な基盤整備のほかに、とくにこれら巨大企業に直接・間接結合を要請される広汎な関連中小企業層の育成・強化がなお重要課題として残されている。

将来においても道における第一次産業の基幹産業としての優位は不変だが、その地位は相対的には著しく低められ、第二次産業とくに重化学工業化を軸とした工業化の進展、産業構造の高度化がより一層重要となろう。すでに、産業構造の変化、経済規模の拡大に伴って、道の原料・資源そのものも、一部絶対的・相対的不足現象があらわれている。工業構造も原料指向型工業から消費指向型工業への転換が目立っている。立地傾向も内陸部から臨海部へ、あるいは道最大の消費都市札幌を中心とする道央地区への企業集

中・進出が顕著で、この地域（新産業都市）の工業化は著しく進展し、道における「小メガロポリス」が形成されつつある。

しかし基本的には、いまなお道の最終需要製品（完成品）の圧倒的道外依存と、道よりの輸移出の大半は原料・半製品に止まっている。工業製品の自給度は若干高まりつつあるがなお低位である。したがって第一次産業とくに機械化・大型化される農業の発展とさらにこれを原料とする消費材工業の発展、これらに生産手段を供給する機械工業の発展などが今後の道工業化の一層の発展、産業構造の高度化のための重要課題と考えられる。

道工業構造の現状では、機械・金属工業の地位が低いことが目立っており、また資本的には道外資本のしめる役割が極めて強く、道経済におけるあらゆる分野で圧倒的地位をしめていることが特徴的である。道経済にかける道外商品の圧倒的依存の中でも、機械・器具類は最も多く、年間2,000億円をはるかにこえており、龍大な全入超額に匹敵するほどに達している。道外資本機械工業の進出も主としてその製品の販売に主力がおかれている。道外資本法人の道内進出2,500社のうち機械工業は約300社をこえているが、これらは主として流通機構としての進出であり、生産工場の進出は少く、道外機械工業資本の道内機械工業出荷額にしめる割合は僅かに2%前後にすぎない。

道経済の発展に伴って設備投資は年毎に増大しているが、道内自給率は極めて低位で、機械・設備の80%以上、部品の50%と大半を道外に依存している。

道経済の自律的発展を達成するには、消費財工業の発展となによりも機械工業の発展を期して、消費財、生産財の自給度を高めることが必要である。機械工業の発展のためにはまず、当面道産業構造に見合った、農業機械、食料品加工機械、木工機械、建設機械などのより一層の発展と、さらに、将来道経済発展の主導的産業の一翼を形成する総合組立型機械工業の導入・創設も必要であろう。また総合組立型機械工業はこれを取りまく多数の関連企業

を必要とし、同時にその発展の起動力ともなる。このためにもまず道内既存の中小機械・金属工業のより一層の生長・発展が重要となる。

### 生産所得よりみた産業構造

40年度生産所得により産業構成をみると第1表の通りで、道は第一次産業16.3%、第二次産業31.1%、第三次産業52.7%で、全国平均と比較しても第二次が低位となっており、さらに先進工業地帯の関東40.1%、東海44.9%、近畿43.8%に比較するとより著しく低位であることがわかる。また生産所得構成比では道は全国の4.8%をしめ九州の約半分弱となっている。さらに関東35.6%、近畿20.2%、東海11.8%と三大工業地区で全国の67.6%と約7割がしめられている。

第1表 生産所得産業構成比（40年度）

（単位：％）

	第一次産業	第二次産業	第三次産業	生産所得構成比
北海道	16.3	31.1	52.7	4.8
東北	23.9	26.0	50.1	9.5
関東	6.2	40.1	53.7	35.6
東海	9.3	44.9	45.8	11.8
北陸	13.7	35.8	50.6	2.6
近畿	4.0	43.8	52.2	20.2
中国	13.2	39.4	47.4	6.7
四国	18.4	29.3	52.3	3.5
九州	17.4	28.3	54.3	10.1
全国	11.8	35.8	52.4	100.0

（注）（1）道経済白書 42年度版 53頁

（2）生産所得構成比は札幌通産局資料 43年12月 12頁

（3）東北＝6県＋新潟

関東＝山梨・長野を含む

東海＝愛知・岐阜・三重・静岡

道生産所得をより詳しく41年度についてみると第2表の通りで、第二次産業の構成比は道が鉱業3.8%、建設業9.9%、製造業16.8%に対し、全国平均ではそれぞれ0.9%、7.2%、27.7%となっている。第二次産業の中

で製造業のしめる割合は全国平均では93.6%と大半をしめているのに対し、道は67.7%に止まっている。第二次産業のウェイトが低いばかりでなく、製造業の低位が問題であり、同時に建設業が全国比を上回っていることが注目される。

第2表 道産業別生産所得

	41年純生産 (百万円)	構成比(%)		対前年増加率(%)		増加寄与率(%)	
		道	全国	道	全国	道	全国
生産所得	1,343,221	100.0	100.0	113.3	114.5	13.3	14.5
第一次産業	180,765	13.4	11.5	100.2	111.7	0.0	1.4
農業	99,947	7.4	—	89.5	—	△1.0	—
林業	42,054	3.1	—	123.1	—	0.7	—
水産業	38,765	2.9	—	111.7	—	0.3	—
第二次産業	409,882	30.5	35.8	114.1	114.7	4.3	5.3
鉱業	51,424	3.8	0.9	107.4	110.2	0.3	0.1
建設業	132,414	9.9	7.2	118.6	116.4	1.8	1.2
製造業	226,044	16.8	27.7	113.2	114.5	2.2	4.0
第三次産業	771,702	57.5	52.7	116.3	114.9	9.1	7.9
卸・小売業	239,838	17.9	17.1	117.6	113.9	2.7	2.4
金融・保険	111,145	8.3	7.1	117.2	116.2	1.4	1.5
不動産業	78,172	5.8	9.2	119.9	118.6	1.1	1.7
運輸業	23,256	1.7		110.8		0.2	
通信業	23,514	1.8		110.1		0.2	
電気・ガス	203,100	15.1	12.7	115.7	114.0	2.3	1.8
水道業	92,676	6.9	4.5	113.4	111.4	0.9	0.5
サービス業							
公務							

(注) 道経済白書 42年度版 497頁

産業別生産所得の特化率をみると第3表の通りで40年度、第一次1.38、第二次0.87、うち製造業は0.66と極めて低く、第三次は1.01となっている。また産業別就業者数の特化率でも同様で、第一次1.10、第二次0.82、うち製造業0.47と極めて低く、第三次1.06となっており、特化係数

からみても製造業の地位の弱体が明らかである。

第3表 産業別生産所得および就業者の特化率（40年）

	北海道 (千人)	構成比 (%)	全 国 (千人)	構成比 (%)	特化率	生産所得 特化率
合 計	2,183	100.0	43,691	100.0	—	—
第 一 次 産 業	779	35.7	14,241	32.6	1.10	1.38
第 二 次 産 業	520	23.8	12,764	29.2	0.82	0.87
鉱 業	109	5.0	533	1.2	4.17	4.40
建 設 業	188	8.6	2,703	6.2	1.39	1.18
製 造 業	223	10.2	9,528	21.8	0.47	0.66
第 三 次 産 業	884	40.5	16,682	38.2	1.06	1.01
卸・小売業	324	14.8	6,920	15.8	0.94	—
金融・保険・不動産業	32	1.5	783	1.8	0.83	—
運輸・通信業	148	6.8	2,241	5.1	1.41	—
電気・ガス・水道業	10	0.5	233	0.5	1.00	—
サービス業	263	12.0	5,177	11.8	1.02	—
公 務	106	4.9	1,328	3.0	1.63	—

(注) 札幌通産局「北海道産業構造関係資料」(43年12月) 28頁より

### 工業構造の特質

以上産業構造における第二次産業とくに製造業の低位についてみたが、つぎにその内容について検討してみよう。まず42年度製造業出荷額をみると第4表の通りで、道内資源加工を主体とする食料品35.8%、木材・木製品11.8%、紙・パルプ・紙加工品12.5%、窯業・土石4.0%、計64.1%と大半がしめられている。これらは基本的には天然資源依存型であってこれに石炭鉱業を加えると資源指向型工業の比重はさらに高まる。また出荷額構成比の高いのは、食料品工業、木材・木製品工業、パルプ・紙工業のほかに鉄鋼業14.2%が高く、計74.3%に達し、道製造業における四大業種を構成している。

第4表 産業中分類別製造業統計表

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		
	42年	構成比 %	42年 人	構成比 %	42年 万円	構成比 %	対41年 増加率 %
総数	13,044	100.0	250,341	100.0	102,538,835	100.0	100.0
食料品製造業	4,980	38.2	76,170	30.4	36,675,186	35.8	42.7
繊維工業	155	1.2	4,688	1.9	980,439	1.0	1.1
衣服その他の繊維製品 製造業	275	2.1	3,794	1.5	521,779	0.5	0.0
木材・木製品製造業	1,999	15.3	44,875	17.9	12,130,515	11.8	10.9
家具・装備品製造業	1,366	10.5	12,718	5.1	2,230,315	2.2	3.4
パルプ・紙・紙加工品 製造業	229	1.8	14,989	6.0	12,934,724	12.5	7.7
出版・印刷・同関連産業	786	6.0	16,617	6.6	2,672,274	2.6	3.5
化学工業	92	0.7	4,845	1.9	3,059,182	3.0	△ 3.3
石油製品・石炭製品 製造業	34	0.3	1,301	0.5	1,749,294	1.7	1.8
ゴム製品製造業	25	0.2	4,824	1.9	695,029	0.7	0.6
皮革・同製品製造業	38	0.3	314	0.1	36,232	0.0	△ 0.1
窯業・土石製品製造業	586	4.5	11,576	4.6	4,106,551	4.0	6.7
鉄鋼業	134	1.0	15,985	6.4	14,587,971	14.2	13.2
非鉄金属製造業	25	0.2	1,422	0.6	780,867	0.8	0.9
金属製品製造業	738	5.6	12,092	4.8	3,882,758	3.8	6.8
機械製造業	538	4.1	10,212	4.1	2,103,967	2.0	0.5
電気機械器具製造業	31	0.2	849	0.3	132,246	0.1	0.0
輸送用機械器具製造業	362	2.8	7,196	2.9	2,252,187	2.2	2.4
精密機械器具製造業	44	0.3	480	0.2	61,344	0.1	0.0
武器製造業	—	—	—	—	—	—	—
その他の製造業	607	4.7	5,394	2.2	945,975	0.9	1.2

(注) 道企画部統計課「昭和42年工業統計調査」速報(43年7月)

これを重化学工業と軽工業とに分けてみると、第5表の通りで40年度前者は27.7%、後者が72.3%となっている。全国平均重化学工業化率56.7%と比較して著しくたちおくれており、全国最下位にある。

30年～40年間の重化学工業化の推移をみると全国ではこの10年間に44.5



%から56.7%と12.2ポイントの増大をみており、ことに東海地区は従来の繊維、陶磁器、木材工業など軽工業部門の圧倒的優位から著しく重化学工業の発展をとげ、同期間実に20.8ポイントも増大し、さらに現在では重化学工業優位に転化している。全国平均においても44.5%から56.7%と12.2ポイントの増加をみたのに対し本道はこの間僅かに0.6ポイント増に止まっている。

第5表 重化学工業化率の推移

	対全国構成比				重化学工業化率		増 加 率			
	重化学工業		軽工業		工業化率		重化学工業		軽工業	
	30年	40年	30年	40年	30年	40年	30~35	35~40	30~35	35~40
北海道	1.9	1.3	4.1	4.3	27.1	27.7	217	171	184	196
東北	5.0	3.5	5.5	5.9	42.2	43.6	228	169	171	212
関東	33.0	40.0	26.0	30.2	51.1	63.5	322	204	190	208
東海	10.4	14.1	21.1	19.1	28.4	49.2	352	214	180	172
北陸	2.0	1.7	3.4	3.1	32.2	42.1	269	177	167	186
近畿	27.8	24.1	22.8	22.6	49.5	58.3	277	174	191	177
中国	7.3	8.2	6.0	5.6	49.3	65.7	293	212	176	179
四国	2.7	2.2	3.1	2.8	41.2	50.7	222	201	161	189
九州	9.0	4.9	8.0	6.5	47.5	49.9	220	138	151	183
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	44.5	56.7	291	191	181	188

(注) 1. 道42年度「経済白書」57頁

2. 重化学工業とは化学製品、石油石炭製品、鉄鋼、非鉄、金属、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械をいう、これ以外は軽工業

工業構造のこのような後進性は、不況段階では余り大巾な低下をみない反面、日本経済の高度成長過程では著しくたちおくれをみている。第6表で明らかな如く、30年代の前半期高度成長過程における工業出荷額の伸び率は、先進工業地区では重化学工業を軸としていずれも2倍から2倍半の上昇、本道は1.9倍に止まっている。また後半期においては、先進工業地帯の重化学工業の伸び率が関東では前半の322%から後半204%、東海では352%から

214%，近畿では277%から174%とおちこんだのに対して、本道はおちこみも比較的軽微であったことと、軽工業部門が184%から196%と伸び率の増大をみせている。

第6表 工業出荷額の推移 (%)

	全 国 比			増 加 率	
	30 年	35 年	40 年	35/30	40/35
北 海 道	3.1	2.6	2.6	192.6	190.2
東 北	5.3	4.5	4.5	195.4	191.5
関 東	29.6	33.1	35.8	257.3	205.5
東 海	16.4	16.2	16.3	228.3	190.5
北 陸	2.8	2.4	2.3	199.4	184.0
近 畿	25.0	25.4	23.4	233.1	175.5
中 国	6.6	6.7	7.0	233.1	199.8
四 国	2.9	2.4	2.5	186.1	194.6
九 州	8.3	6.7	5.6	186.4	159.4
全 国	100.0	100.0	100.0	230.1	190.1

(注) 1. 道42年度「経済白書」56頁  
 2. 「工業統計調査」による

30年代の第二次産業の生産所得の上昇率をみると第7表の通りで、本道2.573倍に対し全国は3.292倍。このうち製造業は道の3.147倍に対して全国は3.281倍となっている。全国対比でみたので、先進工業地帯との比較では格差はより一層拡大する。

第7表 第二次産業生産所得の上昇率

	北 海 道				全 国			
	40/30	同 寄与率	構 成 比		40/30	同 寄与率	構 成 比	
			30 年	40 年			30 年	40 年
第二次産業計	2.573	100.0	100.0	100.0	3.292	100.0	100.0	100.0
鉱 業	1.241	4.4	29.1	14.3	1.353	1.0	6.6	2.7
建設業	3.064	29.9	22.8	26.3	4.167	21.7	15.7	19.8
製造業	3.147	65.7	48.1	59.4	3.281	77.3	77.7	77.5

(注) 前掲札幌通産局資料 13頁より

製造業における特化率をみても、40年度高いのはパルプ・紙3.59、木材・木製品2.90、食料品2.75、および鉄鋼1.49で、鉄鋼を除きいずれも軽工業部門である。特化率の低いものには一部軽工業種もみられるが、機械0.19、非鉄金属0.25、石油・石炭0.57、化学0.40、金属製品0.71と重化学工業部門はいずれも低位で、とくに機械工業の低位が問題である<sup>(1)</sup>。

以上道産業構造の現状の概観を通じて、第二次産業とくに製造業の比重の低位を明らかにしたが、これを時系列でみると、第一次の比重の低下と第二次の増大傾向、第三次の比重の顕著な増大がみられる。しかしこれはコーリン・クラークのいうところの産業構造の高度化を示すものではなく、未だなお実質的には本道産業構造は著しく弱体である。

「北海道の産業構造における第一次部門の相対的比重の低下は第二・三次の増大とは無関係ではない、この構造変化は一見産業の高度化とうつつるが、実際は高度成長経済によって規模拡大をとげた重化学工業を中心とする大量生産体制の市場として、開発投資による市場拡大を内包した北海道が位置づけられた結果である。道外資本の北海道への進出は、製造業、建設業、流通部門と広汎にわたり、開発投資効果のリーケージが拡大する構造を生んでいる。この動向は地域における資本蓄積とその拡大再生産を貧困化すると思われる。これによって地域住民生活に与える影響も少なくない、例えば雇用の質的低下は、若年労働力の道外流出を促進し、停滞的過剰人口の都市ならびに町村集落地域への堆積などが現実にかかなりの幅をもって進行している<sup>(2)</sup>」

ここでいう「地域における資本蓄積とその拡大再生産の貧困化」こそ、道経済の自律的發展とくに道中小企業発展の困難性を指適するものである。

道産業構造のたちおくれについては、これまで各方面から指適され、高度化がはかられている。また長期的な展望としては、たとえば道開発庁では20年後の工業出荷額を7兆円（全国比4～5%）に高め、重化学工業化率も60%、就業者数は80万人、1人当り出荷額800万円、生産性は2.6～3倍に引きあげるとの目標をたて、さらに道基幹工業は鉄鋼1千万屯、非鉄50万

第8表 道産業別生産所得（名目）構成推移（%）

産業別	年度	昭 26	昭 28	昭 30	昭 32	昭 35	昭 37	昭 39	昭 41
	総数	100	100	100	100	100	100	100	100
第一次産業		31.1	24.6	25.5	23.9	22.9	17.9	14.9	14.0
農業		20.9	15.0	16.5	15.2	14.1	11.4	7.9	7.8
林業		4.7	4.3	4.3	4.3	5.3	3.4	3.6	3.2
水産業		5.5	5.3	4.7	4.4	3.4	3.1	3.3	3.1
第二次産業		31.1	30.4	26.7	27.1	29.8	31.5	32.5	30.4
鉱業		10.9	10.6	7.9	8.7	7.7	5.7	4.6	3.8
建設業		4.4	4.9	5.5	5.6	6.4	8.0	8.5	9.8
製造業		15.8	14.9	13.3	12.8	15.7	17.7	19.3	16.8
第三次産業		37.8	45.0	47.8	49.0	47.3	50.5	52.7	57.0
卸・小売業		13.3	14.1	14.2	14.2	13.5	15.3	15.6	17.7
金融・保険・ 不動産業		3.3	4.1	4.7	5.6	5.5	5.8	6.2	8.2
運輸・通信業		8.3	9.7	10.0	9.9	9.8	9.8	9.9	9.1
サービス業		9.1	12.1	12.3	12.5	12.3	13.6	14.7	15.1
公務		3.8	5.0	6.6	6.8	6.0	5.9	6.4	6.9
合計額（億円）		2,258	2,956	3,741	4,643	6,086	7,667	10,006	13,426

（注）地全協「地域と産業」44年3月20日 154頁

屯規模のアルミ工場などが増設され、原子力発電、SST（超音速ジェット機）整備工場など先駆的産業が立地し、臨海工業地帯には石油、鉄鋼コンビナートが形成されるとしている。<sup>(3)</sup>

また就業構造においても、第9表の通り60年度には第一次産業が全国の9.1%に対し9.3%、第二次産業は40.9%に対し39.2%と道就業構造における第二次産業の比重は著しく高い目標がたてられている。また第三次産業も高く46.7%から51.5%となっている。

これはいわばビジョンであり、ビジョンは将来の可能性と、のぞましい姿の組み合わせであり、計画は目標とそれを達成するための手段およびスケージ

第9表 全国・北海道の就業構造（試算）

	全 国		北 海 道	
	40 年	60 年	40 年	60 年
総人口（千人）	98,282	123,000	5,172	6,500
就業者（千人）	47,629 (48.5%)	56,925 (46.3%)	2,318 (44.8%)	3,010 (46.3%)
第一次産業	11,747 (24.7%)	5,202 (9.1%)	638 (27.5%)	280 (9.3%)
農業	10,852	—	480	200
林業	264	—	52	30
水産業	631	—	105	50
第二次産業	15,201 (31.9%)	23,960 (40.9%)	599 (25.8%)	1,180 (39.2%)
鉱業	342	—	78	30
建設業	3,348	—	239	350
製造業	11,511	—	292	800
第三次産業	20,681 (43.4%)	28,463 (50.0%)	1,081 (46.7%)	1,550 (51.5%)

- (注) 1. 40年の数値は40年国勢調査の1%抽出速報  
 2. ( )内の数値は構成比、ただし就業者欄の( )は就業率  
 3. 60年の全国就業者数は「20年後の東京」による  
 4. 道新42年8月17日

ユールから成立しているといわれる。問題はその目標に到達する過程を如何に段階を経て築き上げてゆくかにある。のちにもふれるが、例を機械工業にとってみても、将来大規模、高精度の総合組立型企業を創設するには直接・間接関連をもつ幾百・幾千の関連工業が必要である。これらのすべてを本道に創設・導入することは不可能だし、またその必要もないが、現状からみると今後なお極めて多数の大・中規模層の関連機械工業の育成強化が必要とされるのではないかと思われる。

道には鉄鋼業が早くから存在していたにもかかわらず、鉄鋼第二次加工業の未成熟、さらにこれらの基礎材を直接利用・加工する機械工業、それも造

船函館ドックと日鋼室蘭製作所を除くと、大規模企業は少く総合組立型機械工業は皆無である。鉄鋼業が存在し、大きな機械需要を有しながら、しかも大半を道外よりの移入に依存している現状である。

総合組立型機械工業の創設の必要性が強調されつつあり、しかも将来の可能性は十分にある。ただこれには金属・機械工業の広汎な層の存在が必要であり、これなくしては総合巨大組立型機械工業の創設には多くの困難が伴う。

資本自由化の展開に伴ってわが国産業における巨大企業もこれまでよりもさらに大型化・巨大化を計り、世界企業との競争に直面しようとしている。八幡・富士の合併に象徴的にみられるように、産業規模のスケールの巨大化は鉄鋼をはじめ造船・自動車・電気機械・化学工業など重化学工業はもとより、日レと日紡合併問題にみる如く繊維工業や、さらに本道にも重要関連のある製紙業界などあらゆる業種に波及しようとしている。国際競争力に耐えうる工場規模は日益しに巨大化している。もし新規にこれらの巨大工場建設となると、人口・産業の過度集積による過密化・公害化に悩む地域ではいわゆる dis-economy が発生しており立地は極めて困難となろう。S S T 整備工場をはじめ本道が目標としている基幹工業の規模は極めて大型のものとなろう。巨大化する先駆的工場立地の自然的・社会的条件は本道のほか次第に少くなりつつある。「将来の日本経済の balanced growth を図るためには産業の地方分散によって unbalance と dis-economy を解決すべく、道をそのための多元経済圏の一環として位置づけ、国民経済に対する地域分担の役割を担う段階<sup>(4)</sup>」であると主張されているのもこのためである。30年代の日本経済の急成長を支えた電気機械、自動車工業などにかわっていかなる産業が10年20年後の leading industry の役割を果すかについては、技術革新のテンポの急速な現在、にわかに予断は困難だが、いずれにせよ、巨大化、大型化企業の受入れの立地条件について本道は極めて優位にあり、道開発長期計画の展望の中でも大きく期待・評価されている。

しかし、基盤整備などによる立地条件のほかに、当然考慮すべきは広汎な社会的分業に基く、多数の関連企業の存在である。総合組立型機械工業の場合には、これに直接結合し、一体的に運営されるいわゆる「技術系列企業」の龍大な関連企業が必要となる。これは一きよに創設しうるものではなく、長期かつ不断に育成・強化されて、はじめて達成される。

原料から完成品まで一貫的に連続完全自動化で生産される装置工業型の巨大企業には、前記の如き龍大な数の関連技術系列企業の必要はないが、それでも直接・間接多種多様な関連企業が巨大企業をとりまいて必要となる。

企業が巨大化するに伴って、これに直接・間接関連する企業の規模も従来の小零細下請企業から、中規模乃至大企業規模のものが必要となる。もちろん規模のみでなく技術水準の向上も要請されるわけで、巨大企業とこれに直結する関連企業の規模・技術水準の断層の解消が現在においても急務とされているが、将来より一層重要な問題となろう。

とくにあとでみる通り、大企業に直結しうる中堅規模層の薄い本道においては、産業構造の高度化とくに中小企業の近代化・高度化による技術水準の向上・経営規模のより一層の拡大、経営の近代化・合理化などの課題は多くの困難を内包しているとはいえ、早急に解決をはかるべき問題と思われる。

### 工業構造の変化と中小企業

本道工業構造もその発展過程において次第に変化しつつある。

まず原料指向型工業の変貌からみてみよう。本道工業の中心は地元の原材料を基礎とした原料指向型工業である。わが国大半の工業が輸入原料に基礎をおく加工貿易型工業であるのと対比して、いわば「国内開発工業型」ともいいうるとして、本道の原料指向型工業の開発の重要性が高く評価されている。たとえば本道は「農業においても（米作を除くと）加工業との結びつきが強く、迂回生産の程度や農産物生産過程の立体構造が、内地の場合よりも強い」として工業と農業との発展の結びつきの強さという特質を「これは加工貿易主義一本槍の議論に対して、国内開発の一つのモデルを示すものとも

いえる。この意味で北海道は日本経済の底を深くするという点や、対外依存度を弱めるという点や、農工間のバランスのある発展をもたらすといった点で、新しい地域開発の本来の諸目的を非常によく果しうる特質をもっている<sup>(5)</sup>として、本道の国内開発工業型発展の重要性が指適されている。

道の第一次産業資源の加工業は最近次第に加工度—迂回生産を高めつつある。たとえば馬鈴薯は40年度生産の大半がでん粉、マッシュポテトなど道内加工に向けられ、道外移出は9.7%、道内消費27.8%となっている。道内加工向けは36年の117万屯(59.8%)から40年138万屯(62.5%)に増大している。また道内牛乳のバター・チーズ・れん乳などの加工向けは40年度88.9%に達しており、全国平均45.4%をはるかに上回っている。また35年対比40年度の加工向牛乳は66.4%増となっている。木材についても、素材のままでの移出の比重が著減しており、道内加工向が増加しており、木製品として道外に出荷される割合が増加している。道内消費では40年度49%が製材向、29%がパルプ材向、合板材が9%、杭木8%となっており、傾向としてはパルプ材向が減少し、製材向、合板材向の比重が増大している。水産物の用途も地元内の冷凍向や加工向が増大している。40年度の構成比では地元内外生鮮向41.1%(全国平均51.7%)に対し、地元内冷凍向20.5%(全国17.9%)、地元内加工向38.4%(全国30.4%)となっている。したがって水産物の移出にしめる加工品の割合も35年55.8%から40年64.2%と増大している<sup>(6)</sup>。

道内生産の迂回化・加工度の向上は35年と38年の産業連関表からもうかがうことができる。まず感応度係数(ある産業以外の他産業全部の最終需要が平均的にふえた場合、その産業の生産がどれだけふえるかという値の千分比)の高いのは鉄鋼、林業、農作物、運輸、石炭、紙パルプ、商業、電力、製材・木製品、石油製品などで、35年対38年の傾向では運輸、紙パルプ、商業、製材木製品、石油製品、窯業土石、食料品など係数の上昇は57部門のうち29部門に達している。



また影響力係数（ある産業の最終需要生産がふえた場合、他産業各部に平均的にどれだけの生産増をもたらすかを千分比で示したもの）では鉄鋼，建築，紙パルプ，非鉄金属，皮革，身廻品，化学，製材・木製品，家具，機械など高次加工を必要とするものが高い。さらに35年～38年の傾向では上昇部門が38部門に及んでおり，全体として道内生産の迂回化傾向が強まりつつあるとしている<sup>(7)</sup>。

ただ鉄鋼は道内資源利用型産業とは若干異なるが（鉄鉱石の全量移輸入，石炭は地元炭約半分利用）鉄鋼第二次加工業の未発展からその製品の道内加工度は著しく低位である。40年度普通鉄鋼材は生産量182万トン（全国の5.9%）道内需要67万トン（全国の3.1%）道外からの移入を入れると道内生産の大部分は道外へ移輸出されることになる。また40年度業種別需要先をみると，金属工業31.6%，建設業16.2%，官公庁15.5%，輸送用機械工業8.5%，鉄鋼業8.0%，機械工業6.9%（4万6千トン）となっている。機械工業向の過小が注目される。このように鉄鋼を除くと，ともかく第一次産品を主体とする加工度＝迂回生産の進展がみられている。

さきにみた道開発庁の20年後のビジョンにおいても，農水産業の発展は，道の基幹産業として大きく期待されている。従来の限界生産地的性格を脱しわが国食料の大供給地として，農業就業人口は半減するが大規模経営により生産拡大を計るとして，米120万トン（全国の13%），牛乳400万トン（全国の40%），牛肉15万トン（全国の20%）という目標をたてている。このように今後の開発目標の重要な柱の一つは本道をわが国の一大食料基地とするにあり，第一次産業の重要性は将来においても不変である。またこれらを原料とする加工業＝消費財工業についても同様である。したがって前記の「国内開発工業」発展構想は今後もなお基本的にはつらぬかれていくであろう。

ただ現状ではいまなお食料・原料基地としての性格が強く，原料そのものか低加工度の中間製品などの移輸出が大宗をしめ，生産財・消費財を問わず

完成工業製品の道外依存という産業における内国植民地的性格から脱却し得ない問題を多分に残存している。たとえば、道内畜産資源利用の畜肉加工業においてもその急速な道内加工の発展と同時に一方ではなお原料移出の分野が大きく残っている。道における畜肉加工業の大手は道外資本が多く、資本金500万円以上の主として道外資本企業で生産の大半(92.4%)がしめられている。またこれを品目別にみるとハム・ベーコン・ソーセージが38%に対して精肉その他が62%と極めて高率となっている。このことからみても道外資本はその性格から、地場向生産と同時に道外の本工場向原料確保を目的として進出していることがわかる。<sup>(8)</sup>

もっとも一方では最近道内需要の増大とともに道内加工が進展し、道外有力企業の生産工場進出が顕著となっている面も無視できないが道内需要との関係では、このように原料確保を目的とする進出企業も存在しているわけである。

いずれにせよ、このように一面では道内資源加工度の向上と、なおかつ原料移出面の問題のほか、さらに道内資源そのものが、日本経済の高度成長、技術革新、需要構造の変化などに伴って原材料の転換をはじめ、原料の供給量そのものの絶対的・相対的減少があらわれている。原料事情の変化に伴う資源型産業における構造変化も一部においてあらわれている。エネルギー転換に基く石炭産業の衰退化や、道内木材資源の枯渇から紙・パルプ業界でも外材輸入依存度を高めている。外材依存、外材チップ専用船の就航などは製紙工場の内陸部立地から臨海部立地を有利とする傾向を強めている。合板工業ではいまもなお道材依存によるものが圧倒的に多く対米輸出に優位性を保っているが、一方最近の傾向では本州合板工業と同様ラワン材依存度が増大しつつある。これも内陸部資源指向型から臨海部立地を有利としている。また水産加工業(たとえば珍味加工業など)においても一時期加工用原料の不足からこれをソ連・韓国などよりの輸入に仰いだこともあり、原料指向型工業の生産形態、立地動向も原料そのものの絶対的・相対的減少に伴って次第

に変貌しつつあり、一部には「国内開発工業型」とは逆に移輸入原料加工型工業の発展をより積極的に期待するに至っている。

本道経済も近年来第一次産業部門の比重の低下に伴い、前記の如く第二次産業部門の発展がみられているが、本州に比較してなお著しくたちおけている。工業製品は後章でみる通り道外依存率が極めて高い。また道内資本に対して道外資本の地位が極めて優位で「道への諸投資に対する利潤も（その評価には問題はあるが）大半が道外に吸いあげられるという、内国植民地型経済の性格が著しく濃厚である」このことが第三次産業部門の比重を押し上げているわけで、産業構造の高度化によるものではないことが問題である。

「高度成長段階で北海道の産業構造は、第一次産業の全国傾向を上回る大幅な相対的・絶対的地位の変化という大きな変化をみた。また北海道における主要な産業であった石炭鉱業の衰退が特徴的なこととしておこった。

しかし、建設業のかんりの伸びと、製造工業の伸びも加わり、第二次産業が伸長をみた。また第三次部門と生産部門との間の極度なアンバランスをもった肥大化が特徴的である。原料供給的役割の高かった第一次部門の後退と生産部門の対全国比重の低下、第三次部門の異常なまでの増大は、高度成長段階に北海道が重化学工業の波に乗りおくれたことを意味しょう。第二次部門における製造業と建設業のバランスの喪失も、建設業の拡大が北海道の製造工業の発展と大きな結びつきをもたなかった表現でもある。したがって、35年以降、北海道はわが国の中核地域における重化学工業化の一段落の過程で、その製品の国内市場として完全に位置づけられ、卸・小売、運輸・通信、金融・保険・不動産、サービス業が拡大した<sup>(9)</sup>」

とここでも第二次産業のおくれが、第三次産業の押し上げとなっていることを明らかにし、いわば内国植民地的型ともいふべき本州巨大資本の大量生産による商品の販売市場を形成していることがわかる。

したがって「道経済が後進性を克服しながら自律的発展への方向をたどるためには、第一に資源産業の安定的発展と関連工業の高次化をはかるととも

に最終需要財工業の導入（機械工業，消費財工業などの）育成による生産体制の強化」が必要であると強調されている。<sup>(10)</sup>

このように第一次産業部門の地位は減少傾向を示しているが相対的にはなお高く，その重要性にはかわりがない。またこれらを原料とする関連工業としての食料品工業をはじめ消費財工業＝軽工業の発展とくにその生産加工度を高めることは，さきにふれた「国内開発工業型」として重視されねばならない。

道経済の特質として需要の道外依存度の異常な高さがあげられている。道の消費財の大半が道外移入によってまかなわれているうえに今後の需要の増大が予想される。これを考慮に入れると，この分に相応する消費財工業の道内における生産発展の余地が十分にあるといえることができる。さきにみた原料指向型工業の一部臨海部立地傾向の強まりと同時に，札幌を中心とする道央地区の都市化の急進展と人口の集中化に伴って，この道内最大消費市場を目指して道内・外の消費財工業の進出，集中化が急速に高まっている。消費指向型工業の発展も極めて顕著となりつつある。

また生産財需要とくに龐大な額に達する機械需要の存在そのもの（その大半が現在道外依存）も，考えようによっては今後道内機械工業のより一層の発展の潜在的可能性の存することを示している。機械工業こそがわが国経済における30年代の高成長を支え，かつ主導的産業の役割を果たした。総合組立型機械工業の発展が地域経済に果す効果の大きいことは先進工業地帯の事例の明示するところである。また本道におけるこの部門の欠如が，国の経済急成長のテンポにおくれをとった原因の一つをなしたこともさきにみた通りである。そこで道開発目標たる道経済の自律的発展のためには，まず道内需要の生産財とくに機械完成品工業の確立と，さらにこれを基盤として総合組立型機械工業の創設・発展を期すことが必要と考えられる。これはまたさらにその裾野に幾百・幾千という関連中小機械工業の発展・強化が伴う。鉄鋼・石油コンビナートの強化をはじめ，第一次産業とこれに関連する軽工業

部門＝消費財工業の発展，さらにこれらに生産手段を供給する生産財工業とくに機械工業の発展を期してはじめて，本道経済の自律的発展を期することができる。これまで本道機械工業の発展にとって最も大きな制約条件をなしたのは，広汎な社会的分業に基く中小金属機械工業，乃至部品工業の未成熟があげられる。したがって道内中小機械工業の育成強化は，今後の総合組立型機械工業の発展・強化・創設のため，ひいては，道産業構造高度化のための不可欠の前提条件と考えられる。

- 注 (1) 札幌通産局「北海道産業構造関係資料」43年12月 28頁より。  
(2) 地方調査機関全国協議会「地域と産業」163頁。徳田欣次氏「北海道開発の実態」より。  
(3) 「北海道開発の長期展望」開発庁（道新43年8月17日より）。  
(4) 「地域開発の問題点」池田善長氏，41年10月 地全協。  
札幌シンポジウム記録（道総合経済研究所編）42年5月 10頁より。  
(5) 「北海道開発の国民的意義」道開発庁，35年2月 29頁。  
(6) 道41年度「経済白書」38～40頁，41～46頁参照。  
(7) 道41年度「経済白書」51～54頁，第36表，第38表参照。  
(8) 開発庁41年3月「農畜工業開発調査報告書」畜肉加工業編16頁。  
(9) 掲前「地域と産業」154頁。  
(10) 道41年度「経済白書」140頁。

## 第二 道経済における中小企業の地位

本道経済にしめる中小企業の地位は極めて重要で，道経済の発展に対する寄与率も高いことが注目される。道内中小企業は全事業所数約18万のうち99.3%，従業者総数約110万のうち77.5%をしめている。このうち製造業における中小企業の地位は事業所数の99.5%，従業者数の79%，出荷額の63%をしめている。またのちにみる通り，道外資本企業の大半が大企業層であるのに対し，道内資本の大部分が中小企業であることが特徴的である。

### 本道産業における中小企業の地位

まず産業別に中小企業の地位についてみよう。第2—1表に明らかな通り，

第2—1表 道中小企業の

産業部門	事業所数					
	道				全	
	総数 (A)	中小企業 (B)	B の 構成比 %	B/A %	総数 (C)	中小企業 (D)
鉱業	741	705	0.4	95.1	10,070	9,922
建設業	9,996	9,945	5.7	99.5	291,652	291,332
製造業	14,241	14,175	8.1	99.5	668,226	664,613
卸小売業	91,286	90,659	51.8	99.3	2,085,200	2,074,563
金融保険業	3,424	3,413	1.9	99.7	57,565	57,274
不動産業	7,554	7,554	4.3	100.0	108,051	108,034
運輸通信業	4,528	4,500	2.6	99.4	83,781	83,293
電気・ガス・水道業	774	770	0.4	99.5	8,260	8,158
サービス業	43,871	43,408	24.8	98.9	917,933	910,733
合計	176,415	175,129	100.0	99.3	4,230,738	4,207,922
全国比	4.2	4.2			100.0	100.0

(注) 1. 中小企業は300人未満(商業、サービス業は50人未満)

2. 札幌通産局「中小企業構造改善」資料 44年3月18日 3頁

道内事業所数176,415のうち中小企業は175,129(99.3%)をしめており、全国の4.2%となっている。事業所のほとんどが300人以下の中小企業(商業・サービス業は50人未満)である。業種別構成比をみると、卸・小売業が最も多く51.8%、ついでサービス業が24.8%と両者で76.6%、約8割近くがしめられている。さらに製造業は8.1%、建設業5.7%、不動産業4.3%などが多い。

構成比を全国のそれと比較すると、製造業が本道8.1%に対し全国15.8%と2倍近く多い。卸小売・サービス業は両者で本道が77.6%に対し全国70.9%と若干道が上回っている。

従業者総数における中小企業の比重では本道が77.5%に対し全国では73.1%と若干本道が上回っている。ことに製造業では本道78.2%に対し全国66.8%で、中小企業の地位は本道の方が高い。これはまたのちにみる通

## 地位と全国比較

		従業者数					
国		道			全 国		
D の 構成比	D/C	総 数 (E)	中小企業(F)	F/E	総 数 (G)	中小企業 (H)	H/G
%	%			%			%
0.2	98.5	65,916	23,689	35.9	281,846	130,697	46.4
6.9	98.4	181,142	156,902	86.6	1,735,483	1,559,146	89.8
15.8	99.5	247,332	193,484	78.2	9,389,396	6,272,521	66.8
49.3	99.5	303,721	240,060	79.0	5,112,134	3,884,459	76.6
1.4	99.5	49,553	44,500	89.8	1,059,952	881,463	83.2
2.6	99.9	5,692	5,692	100.0	110,169	103,322	93.8
2.0	99.4	79,136	65,954	83.3	1,505,203	1,257,392	83.5
0.2	98.8	7,395	5,739	77.6	171,538	115,169	67.1
21.6	99.2	166,194	120,964	72.8	2,813,661	2,007,249	71.3
100.0	99.5	1,106,081	856,984	77.5	22,179,382	16,211,418	73.1
		% 5.0	% 5.3		100.0	100.0	

り製造業における大企業の力が本道の場合、相対的に弱いことに起因している。

つぎに道経済における中小企業の地位を、資本金別によってみよう。資本金別規模階層別分類は従業員別のそれよりも企業の大小の実勢評価が困難なわけだが、ここでは一応つぎの如くわけてみた。まず資本金100万円未満を零細層、100万円以上中小企業下位層、500万円以上中小企業の中位層、1,000万円以上を中小企業の上位層、5,000万円以上を中堅企業の下位層、1億円～10億円未満を中堅企業のうち上位層、10億円以上100億円未満を大企業、100億円以上を巨大企業として分類してみよう。

資本金による階層別分類については、中小企業基本法をはじめ、中小企業金融機関その他で異なり、また論者によってもまちまちである。中小企業基本法では資本金5,000万円以下（商業・サービス業では1,000万円以下）を

中小企業としている。また資本の性格から資本金1億円以上10億円未満を中小企業のカテゴリーをはみ出した階層とし「中堅企業」として分類されている。<sup>(1)</sup>

またあとでみる通り、資本制企業の下限を資本金500万円以上とし、以下を零細企業、また500万以上1億円未満を小企業、1億円以上50億円を中企業、50億円以上100億円未満を大企業、100億円以上を巨大企業とし、いわゆる独占企業は巨大企業、大企業の中に見出されるとする見方もある。<sup>(2)</sup>

第2—2表 普通法人の資本金規模別売上高構成比 (41年度)

資本金別		会社数	構成比 (%)	資本金 (百万円)	構成比 (%)	売上げまたは 収入額 構成比(%)
北	100万円未満	10,165	32.53	4,552	2.8	6.3
	100万円以上	16,512	52.85	29,730	18.2	29.9
	500万円 //	2,615	8.37	15,705	9.6	13.7
	1,000万円 //	1,660	5.31	27,071	16.5	22.2
海	5,000万円 //	176	0.56	10,819	6.6	8.1
	1億円 //	102	0.33	22,646	13.8	10.9
	10億円 //	8	0.03	11,137	6.8	2.6
道	50億円 //	1	0.01	5,000	3.1	3.2
	100億円 //	2	0.01	17,000	22.6	3.1
	計	31,241	100.0	163,760	100.0	100.0
全	100万円未満	281,902	39.23	127,738	1.5	5.9
	100万円以上	334,178	46.50	610,671	7.2	16.7
	500万円 //	52,698	7.33	323,856	3.8	8.5
	1,000万円 //	39,038	5.43	670,146	7.9	14.8
	5,000万円 //	5,390	0.75	329,194	3.9	6.6
	1億円 //	4,445	0.62	1,067,311	12.7	12.8
	10億円 //	779	0.11	1,487,981	17.6	11.8
	50億円 //	108	0.01	698,885	8.3	6.2
	100億円 //	125	0.02	3,126,285	37.0	16.7
計	718,663	100.0	8,442,068	100.0	100.0	

(注) 「北海道産業構造関係資料」43年12月 通産局



第2—2表によると道内普通法人31,241社のうち100万円未満の零細層は32.5%、100万円～500万円未満の中小企業下位層52.9%と500万円以下で85.4%と大半がしめられている。ついで500万円以上1,000万円未満の中小企業の中位層は8.37%、1,000万円以上5,000万円未満の中小企業の上位層は5.31%で、5,000万円以下の中小企業は全体の99.1%と普通法人の大半をしめている。

これに対して5,000万円以上1億円未満の中堅企業の下位層（実際は中小企業の上層にあたると思われるが）は社数で176社0.56%、1億円以上10億円未満の中堅企業のうち上位層は102社0.33%、10億円以上100億円未満の大企業層は9社0.04%、100億円以上の巨大企業は2社0.01%にすぎない。

このように資本金5,000万円以下を中小企業とすると、会社数では99.1%（全国構成比は98.5%）、また、資本金累積構成比では道中小企業層は47.1%（全国20.4%）と道中小企業層のウェイトが高いことがわかる。さらに売上げ・収入額構成比では道が72.1%に対し全国構成比は45.9%と著しい開きをみせている。資本金別にみた場合、本道中小企業の地位・役割は全国に比較して著しく高いことがわかる。

### 製造業における中小企業の地位

つぎに41年度道工業統計によって、製造業における中小企業の地位についてみると第2—3表の通りである。本統計はいずれも従業員数による規模階層分類であるが、300人以上を大企業、以下を中小企業としている。中小企業の中をさらに、3人以下生業層、4～9人、10～19人を中小企業下位層の小・零細層とし20人以下を小規模企業とする。20～49人、50～99人を一応中小企業の中位層とし、100～299人を上位層としてみよう。

**事業所：**事業所総数13,227社のうち300人以下の中小企業は99.5%をしめている。規模階層別にみると生業層1～3人が26.8%、4～9人36.8%、10～19人17.9%で小零細企業層が54.7%、20人以下の小規模企業層は小

第2—3表 製造業規模別事業所数、従業員数、出荷額の推移

		36年		38年		40年		41年	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
事業所数	総数	12,084	100.0%	12,830	100.0%	12,488	100.0%	13,227	100.0%
	3人以下	5,554	46.1	4,036	31.5	3,420	27.4	3,541	26.8
	4～9人	2,378	19.7	4,592	35.8	4,490	35.9	4,862	36.8
	10～19人	2,011	16.6	1,813	14.1	2,196	17.6	2,372	17.9
	20～49人	1,503	12.4	1,657	12.9	1,618	13.0	1,617	12.2
	50～99人	386	3.2	452	3.5	472	3.8	531	4.0
	100～299人	184	1.5	209	1.6	223	1.8	237	1.8
	300人以上	68	0.5	71	0.6	69	0.5	67	0.5
従業員数(人)	総数	210,618	100.0	229,468	100.0	237,878	100.0	246,272	100.0
	3人以下	13,030	6.2	8,525	3.7	7,162	3.0	7,475	3.0
	4～9人	15,517	7.4	27,968	12.2	28,114	11.8	30,572	12.4
	10～19人	27,437	13.0	25,429	11.1	31,390	13.2	34,126	13.9
	20～49人	44,868	21.3	50,106	21.8	50,193	21.1	49,635	20.2
	50～99人	26,310	12.5	30,385	13.3	32,017	13.5	35,977	14.6
	100～299人	29,037	13.8	32,854	14.3	35,509	14.9	36,700	14.9
	300人以上	54,419	25.8	54,201	23.6	53,493	22.5	51,717	21.0
出荷額(万円)	総数	50,872,851	100.0	62,126,950	100.0	77,036,960	100.0	90,101,854	100.0
	3人以下	1,516,919	3.0	1,239,794	2.0	1,264,026	1.6	1,297,874	1.4
	4～9人	1,896,533	3.7	3,627,696	5.8	4,454,107	5.8	6,030,892	6.7
	10～19人	3,543,214	7.0	4,101,892	6.6	6,025,969	7.8	8,219,162	9.1
	20～49人	7,711,800	15.2	10,360,509	16.7	12,181,954	15.8	13,512,269	15.0
	50～99人	5,951,789	11.7	7,035,115	11.3	9,033,906	11.7	11,517,547	12.8
	100～299人	8,243,769	16.2	10,237,528	16.5	13,813,358	17.9	16,105,654	17.9
	300人以上	22,008,827	43.2	25,524,416	41.1	30,263,640	39.3	33,418,455	37.1

(注) 道「工業総計調査結果の概況」

計 81.5%と大半をしめている。20～49人 12.2%、50～99人 4.0%と中小企業の中位層は 16.2%、100～299人の上位層は社数で 237社 1.8%、また 300人以上の大企業層は 67社 0.5%と極めて少い、300人以上の階層別がな

いが、後でみる通り、1,000人以上の大企業は数社にすぎず、これらは道外資本企業である。業種によっては300人以上の中でも500人～1,000人程度で、資本の性格、経営規模、経営内容で実質上中小企業の範ちゅうに属するものが多い。ここでは100～299人層を中小企業の上位層としているが、いわゆる成長産業の業種で経営適性規模水準の著しく高くなったものでは、この層はむしろその業種内では中小企業の中位層として、その成長・発展の期待がもたれている。本道中小企業においては成長業種の多い重化学工業分野が少なく、軽工業の比重が高いため、逆に100～299人層が業種によっては、大企業の階層に分類されるべきものも少ない。しかしいずれにしても中小企業の中核をなし、規模間の移動においても上昇率の高い、中堅乃至上位層の薄いことが指適される。

業種別、規模別にみると食料品工業5,089社のうち1～3人生業層は31.7%、4～9人39.3%、10～19人15.5%と小規模企業で実に4,402社（86.5%）がしめられており、300人以上は僅かに19社（0.4%）、中小企業の上層100～299人も81社（1.6%）にすぎない。

木材・木製品工業2,030社のうち20人以下の小規模企業は1,354社（66.7%）をしめている。中小企業の上層100～299人は35社（1.7%）、300人以上は10社（0.5%）にすぎない。

家具・装備品の規模は一層零細である。総数1,371社のうち1～3人420社（30.9%）、4～9人620社（45.2%）、10～19人200社（14.6%）で小規模企業層が1,240社（90.7%）と大半をしめている。

金属工業728社のうち20人以下は606社（83.2%）、100～299人10社（1.4%）、300人以上僅かに2社にすぎない。一般機械工業596社のうち20人以下は461社（77.3%）、100～299人（2.5%）、300人以上は僅かに2社となっている。

わが国経済の重化学工業化の過程で金属・機械工業とくに輸送用機械工業などにおいてはいわゆる「適性規模」水準は著しく高まっている。巨大総合

第2—4表 41年度製造業業種

	総 数		1 ～ 3 人		4 ～ 9 人		10 ～ 19 人	
		%		%		%		%
総 数	13,227	100.0	3,541	26.8	4,862	36.8	2,372	17.9
食 料 品	5,089	100.0	1,611	31.7	2,002	39.3	789	15.5
織 維	152	100.0	34	22.4	62	40.8	14	9.2
衣 服	298	100.0	82	27.5	110	36.9	55	18.4
木材木製品	2,030	100.0	345	17.0	542	26.7	467	23.0
家具装備品	1,371	100.0	424	30.9	620	45.2	200	14.6
パルプ紙	256	100.0	38	14.8	91	35.6	45	17.6
出版印刷	777	100.0	140	18.0	274	35.3	196	25.2
化 学	132	100.0	16	12.1	30	22.8	33	25.0
石油・石炭	34	100.0	1	2.9	7	20.6	10	29.4
ゴ ム	31	100.0	3	9.7	4	12.9	7	22.6
皮 革	43	100.0	20	46.5	15	34.9	5	11.6
窯 業	562	100.0	116	20.6	169	30.1	144	25.6
鉄 鋼 業	130	100.0	19	14.6	50	38.5	28	21.5
非 鉄	26	100.0	4	15.4	11	42.4	5	19.3
金 属	728	100.0	199	27.3	273	37.5	134	18.4
機 械	596	100.0	123	20.7	227	38.1	110	18.5
電気機械	29	100.0	2	6.9	10	34.5	8	27.6
輸送用機械	288	100.0	122	42.4	92	31.9	33	11.5
精密機械	39	100.0	10	35.6	18	46.2	7	19.9
そ の 他	616	100.0	232	37.7	255	41.4	82	13.3

(注) 道「工業統計調査結果の概況」41年 20～21頁

組立型工業に直結する第一次下請層ではすでに中小企業か中堅企業、大企業層に規模が拡大されているものが大半をしめ、中小企業層は二次・三次下請層を構成している。しかもそこでも規模の拡大は進展しており、中小企業の上限を上回るものが増大している。これらと比較すると道の中小金属機械工業の規模は全般的には著しく小さいことがうかがわれる。

従業者数：41年度製造業従業者総数は246千人、このうち300人以下の中

別・規模別事業所数

20～29人		30～49人		50～99人		100～299人		300人以上	
	%		%		%		%		%
849	6.4	768	5.8	531	4.0	237	1.8	67	0.5
220	4.3	179	3.5	188	3.7	81	1.6	19	0.4
8	5.3	15	9.8	9	5.9	7	4.6	3	2.0
22	7.4	16	5.4	10	3.4	3	1.0	—	—
260	12.8	253	12.5	118	5.8	35	1.7	10	0.5
59	4.3	40	2.9	24	1.8	4	0.3	—	—
17	6.6	25	9.8	17	6.6	15	5.9	8	3.1
50	6.4	64	8.3	26	3.4	22	2.8	5	0.6
19	14.4	11	8.3	11	8.3	10	7.6	2	1.5
9	26.5	2	5.9	1	2.9	4	11.8	—	—
4	12.9	—	—	3	9.7	4	12.9	6	19.3
1	2.3	—	—	2	4.7	—	—	—	—
51	9.1	43	7.6	26	4.6	11	2.0	2	0.4
8	6.2	12	9.2	3	2.3	6	4.6	4	3.1
1	3.8	1	3.8	—	—	3	11.5	1	3.8
42	5.8	37	5.1	31	4.2	10	1.4	2	0.3
39	6.5	44	7.4	36	6.0	15	2.5	2	0.3
2	6.9	1	3.4	5	17.3	1	3.4	—	—
16	5.6	8	2.8	11	3.8	3	1.0	3	1.0
1	2.6	1	2.6	2	5.1	—	—	—	—
20	3.2	16	2.6	8	1.3	3	0.5	—	—

小企業が79%をしめている。階層別にみると20人以下の小規模企業が29.3%、20～49人20.2%、50～99人14.6%と中小企業の中位層で34.8%、100～299人の上位層が14.9%となっている。300人以上の大企業は前記の通り事業所数も67社と少いが従業員数も約5万人（21%）にすぎない。

出荷額：41年度製造業出荷総額約9,000億円のうち300人以上が37.1%をしめている。中小企業の上層100～299人が17.9%、中層の20～49人

15.0%，50～99人12.8%と27.8%をしめ、20人未満の小規模企業は17.2%となっている。

300人以上の生産集中度は全国平均よりも低位で、それだけ道内中小工業の地位が相対的に高いことを示している。

規模別出荷額構成比の推移を36年を基準としてみると、前掲第2—3表の通りで、300人以上は36年43.2%から41年37.1%に低下している。中小企業内部の規模間移動ではまず3人以下の生業層は同期間3.0%から1.4%に低下、この減少分が恐らく4～9人層の3.7%から6.7%の上昇となったものとみられる。10～19人層も7.0%から9.1%に上昇している。20～49人層は不変、50～99人および中小企業の上位層100～299人層も16.2%から17.9%に上昇している。このようにトレンドとしては小零細層の規模の拡大、上位層の生産・出荷の拡大がみられる。

出荷額増加の寄与率の推移をみると第2—5表の通りで、300人以上の大企業では36年55.7%から39年45%、40年には12.5%におちこみ41年24.1%に増加している。41年度増加寄与率の規模別構成をみると総額1,306億円のうち300人以上24.1%に対し、中小企業は75.9%と大半をしめてお

第2—5表 規模別出荷額増加寄与率の推移

	36年	37年	38年	39年	40年	40年度対前年 増加額 (千円)	41年 (万円)	寄与率
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	60,688,610	13,064,894	100.0
3人以下	2.0	2.4	-4.8	-1.4	2.4	1,458,140	33,848	0.3
4～9人	1.3	6.7	19.5	4.6	6.9	4,182,740	1,576,785	12.1
10～19人	4.7	6.7	4.1	6.3	22.6	13,706,860	2,193,194	16.8
20～49人	11.9	21.4	24.6	13.7	10.1	6,111,580	1,330,315	10.2
50～99人	14.2	8.5	10.2	13.2	13.7	8,350,000	2,483,641	19.0
100～299人	10.2	23.6	14.9	18.6	31.8	19,282,270	2,292,296	17.5
300人以上	55.7	30.7	31.5	45.0	12.5	7,597,020	3,154,815	24.1

- (注) 1. 工業統計調査結果の概要(道,企画部)50頁  
2. 36年=36年-35年の寄与率,以下同じ

り、内訳をみると20人以下で29.2%と約3分の1がしめられている。また20~99人の中位層でも29.2%、100~299人の中小企業の上位層で17.5%がしめられている。

40年、41年に限ってみると、このように道製造業出荷額は、中小企業の生産・出荷の増減如何によって著しく左右されていることがわかる。これは本道中小企業の重要性を示すものではあるが、絶対的な強さをあらわすものではなく、大企業層の生産集中度の相対的低位によるものと思われる。

**規模別・業種別出荷額：**まず業種別事業所数をみると前掲第2—4表の通りで、食料品工業が最も多く5,089(38.5%)をしめ、ついで木材・木製品2,030(15.3%)、家具・装備品1,371(10.4%)、出版・印刷777(5.9%)、金属728(5.5%)、一般機械596(4.5%)となっている。これらの大部分は中小企業に属する。

中小企業の多い主要業種について規模別出荷額についてみよう。(第2—6表)

道製造業のうちの四大業種(食料品、木材木工、鉄鋼、パルプ・紙)が総出荷額の80%近くをしめている。このうち木材・木工品を除く三業種に道外資本企業によるものが出荷額の80%をしめている。道外資本はこの三業種に集中しているわけである。道外資本には巨大資本をはじめ大企業が多く、道内資本企業は中小規模が圧倒的に多い。

また、道四大業種のうち紙・パルプと鉄鋼は300人以上の大企業がそれぞれ80~90%と大半をしめ中小企業の比重は極めて僅かである。これに対して食料品は15.5%、木材・木製品は11.2%と大企業のしめる割合は少い。食料品工業は中小企業の最も多い業種の一つで、20人以下の小規模企業と20~49人の小企業を加えると、50人以下の小零細企業で41.5%がしめられている。木材・木製品も同様に50人未満で57.8%がしめられている。家具・装備品は零細層が圧倒的で、小規模企業で53.9%と大半がしめられ、これに20~49人層を入れると79.5%と約8割が、小零細企業層によって生

第2—6表 製造業規模

	総 数		1 ～ 3 人		4 ～ 9 人		10 ～ 19 人	
	万円	%	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	90,101,854	100.0	1,297,874	1.4	6,030,892	6.7	8,219,163	9.1
食 料 品	31,366,676	100.0	792,339	2.5	3,599,201	11.5	3,823,149	12.2
織 維	845,716	100.0	7,115	0.8	47,461	5.6	27,441	3.2
衣 服	520,442	100.0	13,108	2.5	58,806	11.3	97,371	18.7
木材木製品	10,777,103	100.0	68,297	0.6	524,570	4.9	1,692,516	15.7
家具装備品	1,807,808	100.0	96,134	5.3	484,270	26.8	393,612	21.8
パルプ・紙	11,979,243	100.0	12,509	0.1	54,121	0.5	89,509	0.7
出版・印刷	2,233,532	100.0	19,452	0.9	156,633	7.0	258,357	11.6
化 学	3,466,716	100.0	7,222	0.2	48,716	1.4	166,252	4.8
石油石炭	1,520,892	100.0	x	x	10,591	0.7	32,470	2.1
ゴ ム	617,072	100.0	882	0.1	2,539	0.4	26,741	4.3
皮 革	47,663	100.0	2,401	5.0	15,030	31.5	11,962	25.1
窯 業	3,274,620	100.0	124,924	3.8	231,020	7.1	517,705	15.8
鉄 鋼 業	12,949,091	100.0	3,039	0.0	43,012	0.3	129,157	1.0
非 鉄	668,801	100.0	1,486	0.2	21,184	3.2	11,158	1.7
金 属	3,044,963	100.0	45,430	1.5	250,244	8.2	394,720	13.0
機 械	2,037,379	100.0	29,329	1.4	226,862	11.1	260,393	12.8
電気機械	132,318	100.0	x	x	9,513	7.2	15,701	11.9
輸送用機械	1,953,158	100.0	23,581	1.2	62,432	3.2	71,786	3.7
精密機械	60,317	100.0	1,544	2.6	12,911	21.4	10,050	16.7
そ の 他	798,344	100.0	42,671	5.3	171,776	21.5	189,113	23.7

(注) 道工業統計調査結果の概要 24～25頁

産されている。このほか窯業・土石（51.8%）、金属業（42.5%）、機械工業（50.3%）なども50人以下の小零細企業層の出荷額が多い業種となっている。

### 建設業における中小企業

以上製造業における中小企業の地位について、やや詳細にみたが、道中小企業において重要な地位をしめている建設業について簡単にふれてみよう。

建設業は42年8月現在で大臣登録78、知事登録9,556、総計9,634件に



別出荷額（41年度）

20～29人		30～49人		50～99人		100～299人		300人以上	
万円	%	万円	%	万円	%	万円	%	万円	%
5,800,303	6.4	7,711,966	8.6	11,517,547	12.8	16,105,654	17.9	33,418,455	37.1
2,064,967	6.6	2,744,377	8.7	6,205,307	19.8	7,275,376	23.2	4,861,960	15.5
29,102	3.5	124,774	14.8	96,649	11.4	235,288	27.8	277,886	32.9
58,552	11.3	134,029	25.7	121,126	23.3	37,450	7.2	—	—
1,591,295	14.8	2,347,399	21.8	1,944,367	18.0	1,405,859	13.0	1,202,800	11.2
211,906	11.7	251,216	13.9	287,232	15.9	83,438	4.6	—	—
80,330	0.7	223,197	1.9	359,672	3.0	1,191,464	9.9	9,998,441	83.2
124,020	5.6	264,857	11.8	164,385	7.4	679,524	30.4	566,304	25.3
298,199	8.6	186,688	5.4	443,524	12.8	x	x	x	x
165,108	10.9	x	x	x	x	1,222,612	80.4	—	—
13,221	2.2	—	—	19,864	3.2	107,997	17.5	445,827	72.3
x	x	—	—	x	x	—	—	—	—
457,020	13.9	366,698	11.2	367,005	11.2	404,729	12.4	x	x
61,566	0.5	111,923	0.9	144,919	1.1	580,284	4.5	11,875,191	91.7
x	2.0	x	x	—	—	504,573	75.5	x	x
246,287	8.1	355,344	11.7	650,811	21.3	526,694	17.3	x	x
187,651	9.2	320,917	15.8	358,248	17.6	486,540	23.9	x	x
13,182	9.9	x	x	49,794	37.6	x	x	—	—
62,727	3.2	49,021	2.5	154,197	7.9	99,631	5.1	1,429,783	73.2
x	x	x	x	x	x	—	—	—	—
103,459	13.0	129,756	16.3	92,678	11.6	x	x	—	—

達しており、39年7,344、40年7,970、41年8,990件というように歴年急増している。

建設業内部での規模別格差はきわだっている。まず個人企業が大半の53.9%をしめており、また法人企業も資本金200万円未満が24.8%（法人企業の53.7%）と大半をしめている。これに対して資本金5,000万円以上の大企業は53社0.5%にすぎない。

ところで施行額でみると、建設業専業会社1社当たり、資本金5,000万円

第2—7表 北海道組織別・資本金別建設業登録業者数 (42. 8. 15)

	知事登録	大臣登録	計	構成比
個人 (A)	5,191	—	5,191	53.9%
資本金 200万円未満	2,385	1	2,386	24.8
200～500万円	1,214	10	1,224	12.7
500～1,000万円	445	11	456	4.7
1,000～5,000万円	293	31	324	3.4
5,000万円～1億円	18	13	31	0.3
1億円以上	10	12	22	0.2
小計 (B)	4,365	78	4,443	46.1
合計 (A+B)	9,556	78	9,634	100.0
全国	119,419	4,676	124,095	

(注) 地域と産業 159頁

未満の中小企業は 8,629 万円に対し資本金 5,000 万円以上の大企業の施行額は 22 億 3,620 万円とその 3.9%<sup>(3)</sup>に当るにすぎない。

もっとも施行総額の中では 73%が中小企業である。つまり事業所において大半の 98.6%をしめる中小建設業が 70%の施行をめぐって文字通り過当競争を行なっているわけである。道建設業にはこの中小建設業者の経営合理化・設備の近代化・労働力問題とくに建設技能労働力不足の問題のほか、通年施行について困難な問題をかかえている。いずれにしても建設業内部においても中小企業と大企業との格差は大きく、「全体の 50%を越える個人零細経営は、専門業種、専業形態が主で工事額も少なく、速度のはやい新陳代謝を含みながら存在している。この上に位置する小零細資本の法人企業は、小工業を中心としてはげしい競争の中にあり、資本金を増すにつれて、従業者、工事額も増加し、土木建築の兼営いわゆる総合工事業がふえている。企業規模別格差は顕著であり、資本金 5 千万円以上規模の工事比重、元請比重は少なくない」と指適<sup>(4)</sup>されている。

第2-8表 北海道建設業事業会社の大企業・中小企業別施行額（41年）

（単位 100万円）

区	分	事業所数	元請施行額	下請施行額	計
総	数 (A)	1,776	175,835	31,164	206,999
資本金 5千万円以上		25	54,606	1,299	55,905
〃 5千万円未満 (B)		1,751	121,225	29,862	151,087
	B/A	98.6	68.9	95.8	73.0

（注） 前掲，地全協「地域と産業」159頁

さらに製造業の場合と同じく建設業においても大企業の大手は道外法人が多く，ことに最近の道内進出をめぐって，資材の道外依存度を一層高めていることが注目される。すなはち「道外大手企業の進出は目ざましく，その系列化もすすんでいる。大型工事の大資本の道外企業による施行の増大とその系列強化は，その資材手当の本州系列関連企業への依存を生み，リーケージの拡大もさらにすすんでいる。<sup>(5)</sup>」

注 (1) 中村秀一郎著「中小企業」河出書房 27頁。

(2) 前掲，北海道経済研究所「北海道の階級構成」20頁。

(3) 道42年度「経済白書」305頁。

(4) 前掲，地全協「地域と産業」159頁。

(5) 同上。

### 第三 道外資本の進出と中小企業

#### 道外資本の活動の道経済に及ぼす影響

道外資本には道外で蓄積された資本が道内に進出し事業所を設置する場合と，道内企業がその本社のみを道外に移す場合とがある。また道内資本も地元資本の蓄積によるものと，道外資本が進出して道内に企業を設置する場合や，道外資本と地元資本と共同して新企業を創設する場合とがある。

資本自由化＝開放経済体制への全面的移行を前にして，わが国巨大企業は，世界企業の挑戦を前に，まさに再編過程の嵐の中にある。とくにアメリ

カ独占資本は戦後早くから欧州市場に進出し、先進資本主義各国の一部基幹産業を破局に追いつめた。欧州市場を除いて残された資本主義最大市場のわが国に、巨大アメリカ独占資本が門戸開放を迫っているわけである。このため高度成長をとげたわが国巨大産業も民族資本産業として残存するために、規模のより大型化・巨大化を目指して再編成の進展をみている。同時にまたアメリカ資本といわず外国資本をとにかくも受入れて、最大限利潤獲得にあづかるかそのいずれかの岐路にたたされている。

アメリカ資本の最大のねらいの一つは自動車部門である。しかも自動車工業は30年代以降日本経済の戦略産業としてその高度成長を支えたもので、資本自由化にこれまで最もつよく抵抗してきた。同時にまたこれが対応策としてあくまで民族産業として残るべく再編成が急速に進展している。

ただこの部門でさえ、たとえば業界の猛反対にもかかわらず38年「キャタピラー三菱」がアメリカ最大のブルドーザーメーカー、キャタピラー社と三菱重工とで設立された如く、三菱重工ではその自動車部門を「情勢次第では外資と提携するかもしれない。政府はなぜ民族資本にこだわるのかわからない」としてアメリカ自動車資本との合併実施もありうる<sup>(1)</sup>とつたえられている。

資本に国籍はないともいわれ、資本は国境をこえてその法則を貫徹する。この場合資本の国籍の色はあせてしまう。

ましてや同一国内の一地域における資本を道外と道内とに区別しても本質的な意義は余りないともみられている。道内資本で巨大企業に発展したものは余り多くないが、これらは本社を道外（主として東京）に移している。この傾向は本道ばかりではない。したがって本社・本店の所在によって道外・道内資本を区別することにも問題は残る。しかし企業経営規模別にみると、現状では道内企業のうち中小規模のものは大部分が地場資本であり、大企業は大半が道外資本系のものである。

問題はさきにもふれた如く、道外資本の利潤が道外に流出し、内国植民地

的性格を残存せしめ、このはねかえりで道経済の均衡ある発展、自律的発展を制約しているのではないかという点にある。

この点について「道内資本、道外資本のいずれも道内において機能している限りでは、道内生産に従って道民所得の形成に寄与している」、問題は結局「利潤の行方であり、道内資本の利潤の道内留保、道内再投資に対し、道外資本の道外流出の点にある……ところで道外資本の利潤の流出は道外法人の留保所得の約半分程度、道民所得の僅かにしか当らない<sup>(2)</sup>」として30年当時道民所得の0.5%約20億円と推定されている。

法人留保額は第3—1表の通り35年度216億円、道民所得に対する構成比3.5%から41年390億円、構成比は2.9%と低下したが、留保額は80%の増大を示している。道外流出をさきの推定通り約半分とすると41年度は約200億円、道民所得の1.5%程度と見積もられる。

第3—1表 道民分配所得のうち法人留保額の推移

	額 (100万円)	道民所得に対する 構成比 (%)	35年基準増大率 (%)
昭和 35年	21,642	3.5	100.0
36	26,354	3.7	121.8
37	28,219	3.6	130.4
38	33,067	3.5	152.8
39	33,521	3.3	154.9
40	28,721	2.5	132.7
41	39,025	2.9	180.3

(注) 道42年度「経済白書」504～505頁より作製

道外資本も道内事業所に利潤の一部を再投資するし、道外流出も道民所得の一部にしかあたらない。したがって道外資本の優位による道経済への影響をとくに重視する必要はないとして、むしろ道の圧倒的多数をしめる中小企業の資本蓄積力の弱体を道外資本の積極的導入によって道開発を進展せしめるべきだとされている。結論的にいえば、道外・道内資本の区別よりも基本

的には巨大資本と中小企業との問題、つまり経営規模階層別の分析がより重要だということになる。

ただ、道外資本の活動の道産業開発、道経済の自律的發展に及ぼす影響については検討の要あることはいうまでもない。道経済ことに製造業における道外資本の圧倒的優位、したがって道内総資本形成における道外法人投資依存度の極めて大きいこと、たとえば資料は古いが第3—2表の通り30年度の道内総資本形成のうち道外分は64.5%、またこのうち民間固定資本形成は道外分45.8%をしめており、道経済発展拡大における道外資本の役割の重要性を示している。<sup>(3)</sup>

ただ、このことから道内投資のうち道外で資本財が調達される割合が大きく、この分だけ道経済への波及効果が制約される。いわゆる経済効果の漏出(リーケージの拡大)という問題が残る。道における機械工業の未発展、生産手段、供給能力の制約限界に、さらに道外資本の優位からも道内資本形成

第3—2表 道内総資本形成のうち道外分の占める割合(百万円)

		28年	29年	30年	31年
政 府 資 本 成	総額	39,214	43,333	49,507	50,876
	道外	13,184	19,253	24,071	18,928
	%	33.6	44.4	48.6	37.2
民 間 固 定 形 成	総数	55,925	63,139	62,991	72,099
	道外	20,717	21,901	28,872	25,445
	%	37.0	34.7	45.8	35.3
民 間 在 庫 加	総額	△ 3,422	12,996	26,796	48,798
	道外	△ 471	3,621	1,674	9,347
	%	13.8	27.9	6.2	19.2
合 計	道内分	58,288	74,703	84,676	118,054
	道外分	33,430	44,775	54,617	53,719
	%	57.4	59.9	64.5	45.5

(注) 「道産業構造の分析」 385頁より

における道外依存度をより一層高めており、これが相互に作用し、道機械工業の発展をもさまたげ、道経済高度化、自律的発展の制約条件をなしていることが、道外・道内資本活動分析の重要な目的の一つであろう。

道外資本は道外の本社、関係会社、系列関連企業などより優先的に、道内所要の資本財の調達を行なう。この場合それだけ道内産業の発展に与える効果が減少する。道内資本形成が地元で調達されると一次・二次産業への波及効果はさらに増大する。

「道産業構造の分析」によると、道内に100億円の投資をした場合の国民経済への生産波及効果は387.9億円（道内184.8億円，道外203億円）所得効果は140.4億円（道内74.7億円，道外65.8億円）と推計している。しかも道内への効果は直接には建設業，間接的には第三次産業に集中し，道内工業部門への効果は，道内工業の量的・質的弱体から極めて少いと指適している。<sup>(4)</sup>

もっとも現状ではさきにみた通り道経済の規模も拡大し，生産迂回化の向上，産業構造の変貌によって，大きな変化があると思われるが，基本的傾向はかわらない。これはつぎにみる産業連関表よりの二・三の指標によってうかがうことができる。

道の最終需要構成比の中では第3—3表の通り，家計消費支出が50.6%と最も高く，固定資本形成（投資）は24.6%。道内自給率をみると家計消費支出は78.6%と高いが，投資は65.8%と極めて低い。投資自給率を他地域と比較すると関東85.7%，東海77.1%，近畿78.9%と先進工業地域に及ばないうえ，さらに中国96.3%，東北71.4%，北陸68.6%，四国72.4%，九州74.3%と道は全国で最下位となっている。

また道の最終需要が，道内および道外の生産をどれだけ誘発（移入）するか，いわゆる生産誘発係数をみると，第3—4表の通りで道は2倍で，全国平均の2.1倍よりも低い。また誘発された生産のうち，道内生産比率は60.7%で，関東・近畿の71.1%，66.5%に及ばない。道外依存のうちでは関東

第3—3表 地域内最終需要構成比 (%)

	地 域 別 最 終 需 要							地域別 構成比
	家計外 消費支出	家計 消費支出	一般政府 消費支出	国内総 固定資本 形成	在庫純増	輸 出	最終需要 計	
北海道	4.8 (83.5)	50.6 (78.6)	13.1 (95.8)	24.6 (65.8)	3.8 (100.0)	3.1 (93.7)	100.0 (79.3)	4.8
東北	3.4 (69.0)	56.7 (72.9)	11.9 (93.6)	23.0 (41.4)	2.3 (100.0)	2.7 (91.8)	100.0 (76.0)	7.0
関東	5.0 (85.0)	45.0 (86.3)	8.4 (98.5)	27.7 (85.7)	3.7 (100.0)	10.2 (99.1)	100.0 (88.9)	37.4
東海	4.9 (76.3)	38.7 (79.7)	6.9 (96.3)	32.1 (47.1)	5.1 (100.0)	12.3 (96.8)	100.0 (83.1)	9.3
北陸	4.3 (66.3)	42.9 (74.5)	8.9 (92.6)	31.9 (68.6)	3.3 (100.0)	8.7 (98.5)	100.0 (77.0)	2.1
近畿	5.9 (87.9)	42.0 (83.5)	6.9 (98.6)	27.3 (78.9)	4.5 (100.0)	13.4 (99.6)	100.0 (86.5)	19.3
中国	4.2 (73.3)	48.6 (78.1)	11.2 (93.2)	23.8 (96.6)	3.7 (100.0)	8.5 (92.0)	100.0 (79.6)	6.7
四国	3.7 (67.6)	55.2 (78.8)	11.1 (98.1)	21.9 (72.4)	2.9 (100.0)	5.2 (91.1)	100.0 (80.4)	3.2
九州	4.1 (80.9)	53.1 (80.8)	11.6 (94.1)	22.9 (74.3)	2.4 (100.0)	5.9 (93.0)	100.0 (82.1)	10.2
全国	4.8 (100.0)	46.3 (100.0)	9.0 (100.0)	26.8 (100.0)	3.7 (100.0)	9.4 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0

- (注) 1. 道42年度経済白書 91, 92表より  
 2. 「35年地域間産業連関表」(通産省調)による  
 3. 上段は構成比, 下段( )は自給率を示す

第3—4表 最終需要による地域別生産誘発額構成比 (%)

生産誘発地域	最終需要地域	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	全国
北海道		<b>60.7</b>	3.4	2.3	1.8	1.7	1.9	1.4	1.3	1.1	4.7
東北		2.8	<b>55.2</b>	3.5	1.6	1.7	1.7	1.3	1.2	1.1	5.8
関東		16.3	21.6	<b>71.1</b>	16.2	16.3	12.4	14.4	12.4	12.5	35.9
東海		4.3	4.6	5.1	<b>58.4</b>	6.7	5.3	4.1	4.6	4.1	10.0
北陸		0.7	0.7	1.0	1.0	<b>50.6</b>	1.4	1.1	0.9	0.8	2.1
近畿		9.7	9.0	9.6	12.1	14.3	<b>66.5</b>	14.4	14.4	10.3	21.7
中国		2.4	2.3	2.7	3.2	3.5	3.8	<b>55.7</b>	4.5	3.8	6.6
四国		0.7	0.7	1.0	1.2	1.5	2.0	1.5	<b>56.5</b>	1.2	3.0
九州		2.4	2.5	3.7	4.5	3.7	5.0	6.1	4.2	<b>65.1</b>	10.2
全国 (生産誘発係数)		100.0 2.043	100.0 2.050	100.0 2.148	100.0 2.181	100.0 2.204	100.0 2.199	100.0 2.112	100.0 2.094	100.0 2.101	<b>100.0</b> 2.141

- (注) 道「経済白書」42年版 118頁, ゴチは自地域内生産誘発額の割合



16%，近畿10%，東海4%の生産を誘発（依存）していることになる。

また道の最終誘発係数のうち、とくに投資の波及効果についてみると（第3—5表）の通りで固定資本形成の自地域誘発係数は1.168に対し、他地域のそれは1.400と先進工業地区への高度依存を示している。

第3—5表 地域別最終需要1単位が全産業の生産に及ぼす波及効果

	最終需要計			民間消費支出			総固定資本形成		
	1	2	3	1	2	3	1	2	3
北海道	2.043	1.238	0.805	1.896	1.184	0.712	2.568	1.168	1.400
東北	2.050	1.126	0.924	1.956	1.086	0.870	2.533	1.132	1.401
関東	2.148	1.527	0.621	1.923	1.383	0.541	2.635	1.718	0.917
東海	2.181	1.277	0.904	1.903	1.161	0.742	2.577	1.257	1.320
北陸	2.204	1.116	1.088	1.915	1.065	0.850	2.681	1.073	1.608
近畿	2.199	1.462	0.737	1.890	1.263	0.627	2.688	1.606	1.082
中国	2.112	1.175	0.937	1.919	1.141	0.778	2.582	1.124	1.458
四国	2.094	1.181	0.913	1.982	1.182	0.800	2.571	1.072	1.499
九州	2.101	1.371	0.730	1.931	1.270	0.661	2.603	1.471	1.132

（注）1. 通産局，前掲「産業構造資料」43頁

2. 二行目 1 総誘発係数 2 自地域誘発係数 3 他地域誘発係数

また最終需要の一単位が自地域の産業に及ぼす波及効果では第3—6表の通り、道では三次産業0.532と最も高く、製造業0.348（うち軽工業は0.255，重化学工業はとくに低率で0.093）となっている。先進工業地域と比較して著しく低位なこと、重化学工業への波及効果が極めて小さいことが注目される。道は関東，近畿，九州，東海，四国，中国について第7位，ほぼ北陸と同位にある。

また合計では関東1.527，近畿1.462，東海1.277，九州1.371について、道は1.238となっている。

資材の道内自給率についてみると、第3—7表の通りで、「第一次産業部門は高いが、工業の自給率はきわめて低く、傾向的にも低下している。資材の道外依存率とくに工業資材の依存率はきわだって低く、道内における工業供

第3—6表 地域別最終需要1単位が自地域の各産業に及ぼす波及効果

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
農林水産	0.178	0.183	0.097	0.070	0.107	0.054	0.122	0.162	0.171
鉱業	0.022	0.009	0.005	0.004	0.002	0.003	0.005	0.004	0.015
製造業	0.348	0.305	0.698	0.554	0.370	0.716	0.430	0.388	0.509
重化学工業	0.093	0.063	0.376	0.190	0.090	0.361	0.163	0.095	0.221
軽工業	0.255	0.242	0.322	0.364	0.280	0.355	0.267	0.293	0.288
建設業	0.159	0.166	0.172	0.212	0.228	0.162	0.157	0.152	0.159
第三次産業	0.532	0.458	0.555	0.436	0.410	0.528	0.460	0.475	0.517
合計	1.238	1.126	1.527	1.277	1.116	1.462	1.175	1.181	1.371
(順位)	5	8	1	3	9	2	7	6	4

(注) 通産局「産業構造資料」43頁

第3—7表 資材の道内自給率(%)

	30年	35年	38年	40年
農業	72.6	83.4	78.4	74.9
林業	99.6	97.3	94.4	90.6
水産業	92.6	93.1	89.8	90.4
鉱業	67.7	62.1	70.9	48.4
工業	52.6	49.9	49.2	46.0
平均	64.6	59.5	57.4	53.4

(注) 1. 「地域と産業」177頁

2. 自給率 = 道内自給額 / 道内消費額  
 道内自給額 = 生産出荷額 - 移輸出額  
 道内消費額 = 道内自給額 + 道外依存額  
 道外依存額 = 移入額

給力の脆弱さが知られる。したがって、「開発にともなう工業資材に対する投資需要が発生しても、それは封鎖経済を前提とした乗数効果を得られないことが明らかで、道内における投資による乗数効果は<sup>(5)</sup>いちじるしく減少する」と、とくに工業資材の需要増大に伴う自給率の漸減傾向が指適されている。

### 道外資本の進出の現状

道外資本の活動については、これを道税収入面からとらえた極めて詳細な

資料が存在する。これは道東京事務所が実施している調査報告であって、「税収面から道外法人の実態を把握し……道経済とくにその基盤とする道開発の進展と道外法人との関連を明らかにする」目的をもって行なわれている。<sup>(6)</sup>

本資料は「道内法人」を本道内に主たる事務所又は事業所を有するもの、「道外法人」を本道外の他の都府県に主たる事務所又は事業所を有し、本道内に従たる事務所又は事業所を有するものとしている。

調査年度は39年、40年度の2カ年についてであるが、道外法人の40年度税収入は27年の4倍、また道税総額の約15%に達している。

以下、まず本資料によって道外資本の進出の現状をみてみよう。

40年度の道外法人の業種別進出状況をみると、第3—8表の通りで、総計2,513件のうち第一次産業274(11.0%)、二次1,018(40.5%)、三次1,221(48.5%)となっている。一次に建設業200(7.9%)がふくまれているので、これを除くと農業14、漁業13、鉱業47、小計74件(3%)に過ぎず、建設業を二次に入れると1,218件48.4%とほぼ第三次に匹敵することとなる。

進出件数の最も多いのは卸小売業799(31.8%)、サービス218(8.7%)で、両者で40.5%がしめられている。ついで建設業200(8%)、機械工業176(7.0%)、化学工業153(6.1%)、食料品工業106(4.2%)、繊維工業85(3.4%)、電気機械工業89(3.5%)などとなっている。

このように圧倒的に第二次・三次産業部門に集中し進出している。二次を重化学工業部門と軽工業部門とに分けると、前者が588(23.4%)後者が383(15.1%)、また重化学工業部門のうち機械関係工業は333(13.3%)をしめている。

ただ、機械関係工業の内容は生産部門の進出より、販売・流通部門の進出が多い。あとでみる第3—13表の通り製造業のうち機械工業の道外資本事業所数は13にすぎない。これは第三次産業とくに卸小売業の進出とともに、本道経済が、基本的にはなお、内国植民地的性格から脱皮し得ず、高度成長

第3—8表 道外法人の業種別法人数 (40年度)

		新 設	廃 止	年 度 末	構 成 比 (%)		
第一次産業	農業	2	2	14	0.6		
	林業	0	0	0	—		
	漁業	5	—	13	0.5		
	建設業	—	5	47	1.9		
	計	24	12	200	8.0		
合 計		31	19	274	11.0		
第二次産業	軽工業	食品工業	4	4	106	4.2	
		繊維工業	9	4	85	3.4	
		紙・印刷	3	—	38	1.5	
		化学工業	2	—	33	1.3	
		石油・石炭	6	2	59	2.3	
		金属製	—	2	21	0.8	
		窯業・土石	—	1	10	0.4	
		食品	1	1	31	1.2	
		計	25	14	383	15.1	
		重工業	化学工業	19	3	153	6.1
	石油・石炭		1	1	18	0.7	
	計		20	4	171	6.8	
	化学工業		鉄鋼	—	—	31	1.2
			非金属	2	—	13	0.5
			計	4	11	40	1.6
	機械器具業		製造業	6	11	84	3.3
			電気機械	21	16	176	7.0
			輸送機械	3	4	89	3.5
		精密機械	6	1	39	1.6	
計		2	1	29	1.2		
重化学工業計	32	22	333	13.3			
重化学工業計		58	37	588	23.4		
その他		11	5	47	1.9		
合 計		94	56	1,018	40.5		
第三次産業	卸売業	115	56	799	31.8		
	小売業	2	3	51	2.0		
	金融業	1	1	50	2.0		
	保険業	5	—	35	1.4		
	不動産業	5	3	67	2.7		
	運輸業	—	—	1	—		
	電気ガス	—	—	1	—		
	サービス業	24	8	218	8.7		
合 計		152	71	1,221	48.5		
総 計		277	146	2,513	100.0		

(注) 北海道東京事務所「税務概要」42年3月 14頁

を通じてますます巨大化・大型化した道外巨大資本の大量生産による製品の販売市場としての役割の重要性のあらわれと見ることができる。

つぎに道外法人の本店所在地別にみると、45 都府県のうち茨木、大分、宮崎を除く 41 都府県から進出している。このうち東京都は圧倒的に多く 1,642 (64.6%) と大半をしめている。大阪府は 365 (14.5%)、愛知県 72 (2.8%) と三大工業地帯で 2,079 (81.9%) がしめられている。<sup>(7)</sup>

資本金別にみると第 3—9 表の通りで、5,000 万円以上の大企業が 1,172 (47%) に達しており、このうち 1 億円以上が 917 (37%) となっている。また資本金 1 億円以上の大企業のうち東京都は 596 (65%)、大阪府 144 (16%) をしめており、両者で 81% と大半の主要企業が東京・大阪よりの進出となっている。

第 3—9 表 道外法人の本店所在地別・資本金別法人数調（昭和 40 年度）

ブロック別	資本金別 1,000万 円以下	1,000万 円以上	5,000万 円以上	1 億円 以 上	10億円 以 上	合 計	構成比 (%)
東 北 6 県	31	13	3	7	5	59	2.3
関 東 7 都 県 (内 東 京 都)	540 (525)	369 (360)	167 (161)	396 (380)	229 (216)	1,701 (1,642)	67.7
北 陸 4 県	11	19	3	7	6	46	1.8
中 部 6 県 (内 愛 知 県)	40 (16)	30 (19)	15 (10)	28 (18)	17 (9)	130 (72)	5.2
関 西 6 府 県 (内 大 阪 府)	110 (81)	127 (96)	60 (44)	95 (63)	107 (81)	499 (365)	19.9
中 国 5 県	11	13	3	3	5	35	1.4
四 国 4 県	4	2	1	3	1	11	0.4
九 州 7 県	12	9	3	4	4	32	1.3
合 計	759	582	255	543	374	2,513	100.0
構 成 比 (%)	30.2	23.2	10.1	21.6	14.9	100.0	

(注) 「税務概要」42年3月 道・東京事務所 18頁 第8表より

道外法人の日本経済にしめる地位の指標として株式上場件数についてみると第 3—10 表の通りである。東京・大阪・名古屋の一部・二部全上場法人数

1,530社のうち593社(38.7%)の道外法人が上場されている。つまり道外の巨大・大資本の約40%近くが道に進出しているわけである。これを一部・二部に分けてみると、巨大・大資本を代表する第一部では総数707社のうち道外法人は391社(55.3%)、また大・中堅資本を代表する第二部823社のうち202社(24.5%)の進出をみている。日本経済の主流をなす第一部上場企業の半ば以上が道に進出しているわけである。

産業別にみると道外法人上場総数593社のうち第一次産業68社、第二次産業401社、第三次産業124社と第二次が圧倒的に多い。また地域別にみると、東京549社(92.5%)、大阪39社(6.5%)、名古屋5社(1.0%)で、東京が大部分をしめている。

第3—10表—1 道外法人の株式上場件数 (41. 3. 31 現在)

	地区別取引所	第一産業	第二産業	第三産業	合計	第1・第2部計
上場法人件数 (A)	東京 { 1部 2部	51 58	452 426	166 101	666 585	1,251 (81.8%)
	大阪 { 1部 2部	— 13	20 139	14 34	34 186	
	名古屋 { 1部 2部	— 4	2 35	5 13	7 52	59 (3.8%)
	計 { 1部 2部	51 75	474 600	182 148	707 823	1,530 (100.0%)
上道記外の法人 (B)	東京 { 1部 2部	37 28	259 108	87 30	383 166	549 (92.5%)
	大阪 { 1部 2部	— 3	6 24	1 5	7 32	39 (6.5%)
	名古屋 { 1部 2部	— 0	1 3	— 1	1 4	5 (1.0%)
合計	実数 { 1部 2部	37 31	266 135	88 36	391 202	593 (100.0%)
	比率 (B/A) { 1部 2部 計	72.5% 41.3 53.9	56.1% 22.5 37.3	48.3% 24.3 37.5	55.3% 24.5 38.7	38.7%

第3—10表—2 道外法人の株式上場件数

業 種		全上場法人件数 (A)			左のうち道外法人 (B)			比 率 B/A		
		第一部	第二部	計	第一部	第二部	計	第一部	第二部	計
第 一 次 産 業	水産業	6	—	6	6	—	6	100.0	—	100.0
	鉱建業	18	8	26	11	1	12	61.1	12.5	46.1
	建設業	27	67	94	20	30	50	74.0	44.7	53.1
	計	51	75	126	37	31	68	72.5	41.3	53.9
第 二 次 産 業	食品	37	50	87	28	13	41	75.6	26.0	47.1
	繊維	49	42	91	22	6	28	44.8	14.2	30.7
	パルプ・紙	22	17	39	10	3	13	45.4	17.6	33.3
	化学	82	74	156	52	28	80	63.4	37.8	51.2
	石油・石炭製品	9	4	13	5	2	7	55.5	50.0	53.8
	ゴム製品	9	11	20	7	3	10	77.7	27.2	50.0
	ガラス・土石	25	36	61	15	4	19	60.0	11.7	31.1
	鉄鋼	46	23	69	19	0	19	41.3	0.0	27.5
	非鉄金属	33	62	95	19	14	33	57.5	22.5	34.7
	機械	50	110	160	25	24	49	50.0	21.8	30.6
	電気機械	42	90	132	28	24	52	66.6	26.6	39.3
	輸送用機械	43	37	80	16	4	20	37.2	10.8	25.0
	精密機械	14	17	31	10	3	13	71.4	17.6	41.9
その他製造	13	27	40	10	7	17	76.9	25.9	42.5	
計	474	600	1074	266	135	401	56.1	22.5	37.3	
第 三 次 産 業	商業	44	63	107	31	24	55	70.4	38.0	51.4
	金融保険	48	11	59	36	4	40	75.0	36.3	67.7
	不動産	9	3	12	3	0	3	33.3	0.0	25.0
	陸運	24	8	32	2	1	3	8.3	12.5	9.3
	海運	17	12	29	9	2	11	52.9	16.6	37.9
	空運	—	5	5	—	5	5	—	100.0	100.0
	倉庫	11	21	32	1	0	1	11.1	0.0	3.1
	通信	14	1	15	0	0	0	0.0	0.0	0.0
電気ガス	15	24	39	6	0	6	40.0	0.0	15.3	
サービス	15	24	39	6	0	6	40.0	0.0	15.3	
計	182	148	330	88	36	128	48.3	24.3	37.5	
合 計	707	823	1,530	391	202	593	55.3	24.5	38.7	

(注) 「税務概要」道・東京事務所 20～21頁 第9表より

つぎに道外法人は本道のどの地区に進出しているかについてみると第3—11表の通りで、全産業を通じて道央地区が2,491社81.5%と大半をしめている。道央地区の中では札幌地区が89.3%、苫蘭地区が5.9%、その他4.8

第3—11表 道外法人の道内地区別進出状況 (40年度)

			道 央	道 南	道 東	道 北	合 計
第 一 次 産 業	農 林 漁 業 建 設	業	12	—	3	—	15
		業	—	—	—	—	—
		業	5	5	7	1	18
		業	35	13	7	7	62
	小 計	209	12	19	15	255	
第 二 次 産 業	食 料 品 工 業 織 維 工 業 木 製 品 ・ 紙 刷 業 出 版 ・ 印 刷 業 化 学 工 業 石 油 ・ 石 炭 業 ゴ ム ・ 土 石 業 皮 業 ・ 鋼 鉄 業 非 鉄 金 属 機 械 電 機 輸 送 機 械 精 糖 の 他 の 製 造 業	業	98	6	20	6	122
		業	78	10	3	4	95
		業	20	5	10	5	40
		業	34	3	4	6	47
		業	64	6	8	5	83
		業	162	7	2	6	177
		業	14	4	5	—	25
		業	21	—	—	—	21
		業	9	—	1	1	10
		業	32	4	2	0	39
		業	31	—	—	—	31
		業	13	—	—	—	13
		業	44	2	—	—	46
		業	165	4	7	8	184
		業	83	3	4	3	93
		業	38	—	1	1	40
		業	31	1	—	—	32
業	59	3	4	4	70		
小 計	988	58	71	51	1,168		
第 三 次 産 業	卸 小 融 業 金 保 險 業 不 動 産 業 運 輸 通 信 業 電 氣 ガ ス サ ー ビ ス 業	業	793	38	40	17	888
		業	53	9	10	7	79
		業	87	27	49	29	192
		業	28	3	4	2	37
		業	71	11	7	4	93
		業	1	—	—	1	2
		業	209	14	15	9	247
小 計	1,242	102	125	69	1,538		
合 計	2,491	190	232	143	3,056		
構 成 比	81.5%	6.2%	7.6%	4.7%	100.0%		

(注) 「税務概況」42年3月 道・東京事務所 第10表 22~23頁



%となっている。道外資本はまずその大半が札幌中心に進出していることがわかる。

道央進出道外法人企業 2,491 社のうち一次産業は 261 社（10.5 %）、二次 988 社（39.7 %）、三次 1,242 社（50.2 %）と過半数が三次でしめられており、このうち卸・小売 793、サービス業 209 と両者が圧倒的に多い。

道央地区への集中は道外資本のみならず、地場資本についても同様である。道内における原料資源の一部については、その絶対的減少のほか産業構造の変化、企業経営規模の拡大などによる相対的減少にもとづいて、これまでの資源立地型から消費市場指向型への傾向の強まりで、道央地区は、いはば道内における「太平洋ベルト地帯」的な性格を強めている。

つぎに道外法人（普通法人）の経営の規模を 40 年度の所得について道外と道内とにわけてみると第 3—12 表の通りで、法人数 2,497 社の法人事業税の課税標準となった総所得 8,551 億円のうち本道分としての分割所得は 298 億円で、分割率 3.4 %となっている。このうち大口法人分（普通法人の確定申

第 3—12 表 道外法人（普通法人）の確定申告所得（単位 億円）

		年度総額	分 割	分 割 率	法 人 数
総 計		8,551	298	3.4%	2,497
大口法人分		4,999	256	5.1	209
小口 "		3,552	42	1.1	2,188
第産 一 次業	大口	687	39		38
	小口	176	5		229
	計	863	44		267
第産 二 次業	大口	2,092	114		93
	小口	2,731	18		907
	計	4,823	132		1,000
第産 三 次業	大口	2,220	103		78
	小口	645	19		1,052
	計	2,865	122		1,130

（注）道・東京事務所「税務概要」

告所得額 2 千万円以上のもの) は総所得額約 5,000 億円, 分割所得額約 256 億円で分割率は 5.1%, 普通法人総所得額の 58.4%, また分割所得の 85.8% をしめている。

つまり道外資本の進出企業の経営活動の大部分が巨大・大資本によってしめられていることがうかがわれる。

産業別に分割所得の構成比をみると, 第一次産業が 14.0%, 第二次産業 43.9%, 第三次産業 42.1% となっており, 企業数は第三次が第二次より若干多いが, 所得は逆となっている。

第 3—13 表 産 業 別 道 外

	事 業 所 数			従
	総 数	うち道外人 法 人	全道対比 (%)	総 数 (人)
総 数	13,044	367	2.8	250,341
食 料 品 製 造 業	4,980	143	2.9	76,170
織 維 工 業	155	22	14.2	4,688
衣服その他の繊維製品製造業	275	6	2.2	3,794
木材・木製品製造業	1,999	30	1.5	44,875
家具・装備品製造業	1,366	4	0.3	12,718
パルプ・紙・紙加工品製造業	229	23	10.0	14,989
出版・印刷・同関連産業	786	5	0.6	16,617
化 学 工 業	92	29	31.5	4,845
石油製品・石炭製品製造業	34	11	32.4	1,301
ゴ ム 製 品 製 造 業	25	1	4.0	4,824
皮革・同製品製造業	38	—	—	314
窯業・土石製品製造業	586	33	5.6	11,576
鉄 鋼 業	134	9	6.7	15,985
非鉄金属製造業	25	5	20.0	1,422
金属製品製造業	738	24	3.3	12,092
機 械 製 造 業	538	6	1.1	10,212
電気機械器具製造業	31	4	12.9	849
輸送用機械器具製造業	362	1	0.3	7,196
精密機械器具製造業	44	2	4.5	480
武 器 製 造 業	—	—	—	—
そ の 他 の 製 造 業	607	9	1.5	5,394

(注) 道企画部統計課 43年7月「昭和42年工業統計調査」速報より

製造業における道外資本の地位

つぎに道外法人のうち道内に事業所をもち生産活動を行なっているものについて、道工業統計によってその概要をみることにしよう。第3—13表に明らかかな通り42年度製造業事業所総数13,004のうち、道外法人数は367（全道比2.8%）、同様に従業者総数250,341人のうち55,499人（22.2%）、総出荷額1兆254億円のうち4,928億円（48.0%）をしめている。事業所数は2.8%と少いが、いずれも経営規模が大きく、出荷額は約半ば近くをしめている。

法人統計表

業 者 数		製 造 品 出 荷 額 等			道外法人の 出荷額等の 構 成 比 (%)
うち道外法人 (人)	全道対比 (%)	総 数 (万円)	うち道外法人 (万円)	全道対比 (%)	
55,499	22.2	102,538,835	49,281,490	48.0	100.0
13,968	18.3	36,675,186	14,393,699	39.2	29.3
1,435	30.6	980,439	393,357	40.1	0.8
351	9.3	521,779	61,069	11.7	0.1
1,819	4.1	12,130,515	1,017,773	8.4	2.1
220	1.7	2,230,315	95,260	4.3	0.2
10,747	71.7	12,934,724	11,694,281	90.4	23.7
615	3.7	2,672,274	211,247	7.9	0.4
3,092	63.8	3,059,182	2,138,688	69.9	4.3
878	67.5	1,749,294	1,597,349	91.3	3.3
X	X	695,029	X	X	X
—	—	36,232	—	—	—
1,781	15.4	4,106,551	796,659	19.4	1.6
13,505	84.5	14,587,971	13,323,802	91.3	27.0
1,274	89.6	780,867	729,784	93.5	1.5
2,385	19.7	3,882,758	1,519,308	39.1	3.1
484	4.7	2,103,967	145,574	6.9	0.3
223	26.3	132,246	13,970	10.6	0.0
X	X	2,252,187	X	X	X
X	X	61,344	X	X	X
—	—	—	—	—	—
290	5.4	945,975	107,117	11.3	0.2

出荷額において道外資本が圧倒的優位をしめているのは、非鉄金属 93.5 %，鉄鋼業 91.3 %，石油・石炭製品 91.3 %，パルプ・紙・紙加工品 90.4 %，化学工業 69.9 %であり，さらに繊維 40.1 %，食料品 39.2 %，金属製品 39.1 %などが比較的優位をしめている。

また道外資本企業の総出荷額のうちでは，食料品 1,439 億円 (29.3 %)，鉄鋼業 1,332 億円 (27.0 %)，パルプ・紙 1,169 億円 (23.7 %) で，この 3 業種で 80 %をしめている。つまり鉄鋼，食料品，紙・パルプ工業の巨大資本を中心とする極めて少数の道外資本企業グループによって道内工業生産の大半が行なわれているわけである。

42 年度工業出荷額構成をみると，食料品工業 35.8 %，鉄鋼業 14.2 %，パルプ・紙 12.5 % の順位でこの三業種で 62.5 % がしめられており，これらが道外巨大資本によってその大半の生産が行なわれている。もっともこのうち食料品工業における道外資本のシェアは約 4 割で，残り 60% が道内資本企業約 5,000 社近い中小企業で生産されていることになる。

製造業出荷額にしめる道外法人の比重の推移をみると第 3—14 表の通りで，40 年度 49.7 % から 42 年度 48.0 % と僅かながら減少している。この統計からの推定では，食料品工業および木材・木製品工業などにおける道内中小企業生産の増大によるものと思われる。

つぎに道外法人と道内法人の製造業における規模を一工場当り従業者数でみると第 3—15 表の通りで総平均で全道 19 人，道外本社 173 人，道内本社 15 人で，道外は道内の約 12 倍となっている。道外法人の生産の大半をしめる食料品工業では 8.8 倍，鉄鋼・機械では 37 倍，紙・パルプでは約 30 倍，化学工業では 5.3 倍となっている。ただ道内法人の主流をなす中小企業においても，一部において近年来経営規模を拡大しており従業員数の増大率としては，道外法人を上回っている。37 年対比 39 年の増大率では全道平均 5.6 % 増に対し，道外法人は逆に約 10 % の減少，これに対して道内法人は 7.1 % の増加となっている。道内法人で増大率の特に顕著なのは食料品，パル

第3—14表 製造業出荷額にしめる道外法人の比重の推移

	40 年		41 年		42 年	
	金額	比重	金額	比重	金額	比重
食 料 品	11,308,160	42.8	12,481,406	39.8	14,393,699	39.2
織 維	309,014	37.2	348,349	41.2	393,357	40.1
衣服その他	37,445	0.9	71,505	11.4	61,069	11.7
木材木製品	990,273	10.1	932,382	8.7	1,017,773	8.4
家具装備品	34,702	0.2	59,043	0.3	95,260	4.3
パルプ・紙	9,422,043	90.5	10,760,743	89.8	11,694,281	90.4
出版・印刷	243,506	12.1	157,976	0.7	211,247	7.9
化 学	1,820,085	60.7	2,680,108	77.3	2,138,688	69.9
石油・石炭	1,119,619	91.5	1,391,530	91.5	1,597,349	91.3
ゴム製品	—	—	—	—	X	X
皮 革	—	—	—	—	—	—
窯業・土石	532,512	20.0	607,526	18.6	796,659	19.4
鉄 鋼	9,439,252	91.2	11,657,032	90.0	23,323,802	91.3
非鉄金属	685,290	97.1	621,294	92.9	729,784	93.5
金 属	976,604	36.9	1,246,081	40.9	1,519,308	39.1
機 械	197,751	10.7	150,317	0.7	145,574	6.9
電気機械	X	X	X	X	13,970	10.6
輸送用機械	X	X	X	X	X	X
精密機械	X	X	X	X	X	X
武 器	—	—	—	—	—	—
そ の 他	57,362	9.7	78,816	9.9	107,117	11.3
総 計	38,310,029	49.7	44,280,993	49.1	49,281,490	48.0

（注）道企画部統計課 工業統計より

プ・紙，化学工業，石油・石炭製品，窯業・土石などである。

資本装備率の比較についてみると，第3—16表の通りで，39年度1人当り有形固定資産新規取得額は，道外本社38.7万円で，道内本社9.3万円の約4.2倍となっている。道外本社のとくに優位な業種は食料品の2.4倍，パルプ・紙の4.5倍，窯業・土石の4.1倍などとなっている。

第3—15表 一工場当り従業者数比較 (39年度)

	全 道		道外本社		道内本社		B/C
	実数(A)	39/37	実数(B)	39/37	実数(C)	39/37	
製 造 業 計	19	105.6	173	90.6	15	107.1	1,153.0
食 料 品	13	108.3	97	94.2	11	110.0	881.8
織 維・衣 料 品	22	75.9	78	87.6	18	78.3	433.3
木材・木製品・家具	18	105.9	78	121.9	17	100.0	458.0
パルプ・紙・紙加工品	66	95.7	570	82.4	22	110.0	2,590.0
鉄 鋼・機 械	21	72.4	444	66.4	12	80.0	3,700.0
化 学 工 業	39	88.6	100	68.0	19	158.3	526.3
石油・石炭製品	41	107.6	70	98.3	20	142.9	350.0
窯業・土石製品	19	111.8	88	97.8	16	114.3	550.0
そ の 他	19	95.0	80	129.0	18	90.0	444.0

(注) 道40年度「経済白書」65頁, 第45表より作表

第3—16表 従業者1人当り新規固定資産額 (千円)

	全 道 (A)	道外本社 (B)	道内本社 (C)	B/A	C/A	B/C
製 造 業 計	159	387	93	243.4	58.5	416.1
食 料 品 製 造 業	102	205	84	200.9	82.4	244.0
織 維・衣 料 品 製 造 業	37	19	43	51.4	116.2	44.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	467	617	136	132.1	29.1	453.7
木材・木製品・家具製造業	78	94	77	120.5	98.7	122.1
鉄鋼・機械器具製造業	128	158	104	123.4	81.3	151.9
化 学 工 業	1,133	162	315	142.9	27.8	51.4
石油・石炭製品製造業	277	332	139	—	—	—
窯業・土石製品製造業	417	1,131	278	271.2	66.7	406.8
そ の 他 製 造 業	72	295	65	—	—	453.8

(注) 道40年度「経済白書」66頁, 第47表より

また、道外本社と道内本社との生産性も、第3—17表の通り製造業従業員1人当り出荷額平均で道外本社621万円に対し、道内本社206万円と3倍以

上の格差が存在している。化学工業を除いて全業種に大きな開きをみているが、とくに道四大業種では食料品 2.5 倍，木材・木製品 2.1 倍，パルプ・紙 3.9 倍，鉄鋼・機械 3.5 倍となっている。このほか石油・石炭製品製造業では 5.9 倍と道外本社企業が著しく高い生産性を示している。

第 3—17 表 従業員一人当り出荷額（昭 39）（千円）

	全 道 (A)		道外本社 (B)		道内本社 (C)		B/C
	実 数	37年対 伸び率	実 数	37年対 伸び率	実 数	37年対 伸び率	
製 造 業 計	3,010	119.7	6,211	131.3	2,059	115.8	301.7
食 料 品	3,793	130.2	6,869	136.0	2,798	99.7	245.5
織 維・衣 料 品	1,345	115.5	1,933	161.2	1,170	101.8	165.2
木 材・木 製 品・家 具	1,865	126.7	3,796	170.8	1,777	123.5	213.6
パルプ・紙・紙加工品	6,458	125.0	8,398	131.9	2,144	112.3	391.7
化 学 工 業	4,611	132.6	4,526	133.5	4,754	129.8	95.2
石 油・石 炭 製 品	8,248	77.9	10,783	83.0	1,831	88.3	588.9
窯 業・土 石 製 品	2,656	107.2	4,258	96.2	2,343	113.6	181.7
鉄 鋼・機 械	3,645	119.3	6,010	131.3	1,721	105.3	349.2
そ の 他	1,202	119.2	2,105	129.7	1,175	118.7	179.1

（注）道 40 年度「経済白書」66 頁，第 46 表より

### 流通部門にしめる道外資本の地位

さきにみた通り道外資本の進出の中で，第三次産業が大半の 1,221（48.5%）をしめている。第二次産業にも，さきの「税務概況」によると 1,018（40.5%）がしめられる。さきの道工業統計によると道外事業所数は第 3—13 表の通り 367（全道対比 2.8%）となっている。前者は法人の事務所および事業所であらえているのに対し，工業統計はもちろん事業所のみである。つまり道外資本の製造業進出の中には機械工業の例でみた如くなお多数の流通部門に属するものが存在していることがわかる。

道経済の発展に伴って，物資の交流とくに移入物資の増大は極めて著しい。道外巨大企業の大量生産＝大量販売の道内への流入である。これに対し

て流通経路の整備も進展している。主として道外商社が中心となって、二次・三次卸段階が形成されており、39年度、道の元卸（生産者から仕入れ卸売商に販売）は942店、中間卸（卸売商から卸売商へ）734店、また主として小売商および産業使用者に販売する一段階卸2,724店、最終卸3,664店、その他383店、総計8,447店に達している。このうち道外商社は元卸268店、中間卸173店、一段階卸413店、最終卸305店、その他99店、計1,260店で全道の約15%をしめている。

販売総額1兆4,900億円のうち道外商社は5,304億円、約36%をしめている。

ところで卸活動の大半は札幌市に集中している。全道元卸の76%、中間卸の62%をしめ札幌市が全道商品流通の中核を形成している。さらに札幌市における販売額のうち道外商社は圧倒的優位を示している。すなわち元卸の75%、中間卸の52%をしめ、ことに中間卸の道外商社は道内においては元卸の性格を有するわけで、したがって札幌市の元卸の大半が道外商社の手中にあるといわれる。<sup>(8)</sup>

別稿でみる通り「道の移出品は完成品よりも半製品、原材料的なものが多く、本州の消費や投資などに直接結びつく面での市場開拓が遅れており、一方道内市場は道外商社を中心に流通経路の組織化が急速に進められ、大量生産体制を背景とする商品が、その経路を通じて供給される場合が多い」わけ<sup>(9)</sup>で、いずれにせよ札幌市を拠点として道外商社が元卸機能の大半を掌握して道商品流通機構を支配している。

卸売販売額の上昇率を道内・外商社別にみると第3—18表の通りで、道外商社は35～39年の前半68.1%、後半44.8%の上昇、道内商品は前半28.4%、後半48.9%の上昇を示している。

また35年度を基準とすると道外商社は商店数で50%増、従業者数79%増、年間販売額2.4倍となっており、これに対して、道内商社は、それぞれ15%、49%、91%の増加率で、いずれも全道平均を若干下回っており、伸



び率の道外商社との比較では大きな開きを示している。

第3—18表 道内外商社別卸売業の推移

		商 店 数		従 業 者 (人)		年間販売額(百万円)	
道 外	35 年 度	840	100.0	9,353	100.0	219,431	100.0
	37 年 度	1,029	122.5	14,260	164.3	368,936	168.1
	39 年 度	1,260	150.0	19,131	178.9	530,386	241.7
道 内	35 年 度	7,863	100.0	71,954	100.0	508,064	100.0
	37 年 度	8,193	104.2	87,135	121.1	652,281	128.4
	39 年 度	9,056	115.2	107,018	148.7	971,457	191.2
全 道	35 年 度	8,703	100.0	81,307	100.0	727,495	100.0
	37 年 度	9,222	106.0	101,395	124.7	1,021,217	140.4
	39 年 度	10,316	118.5	126,149	155.2	1,501,844	206.4
上 昇 率	道 外	{37/35	122.5	152.5		168.1	
		{39/37	122.4	134.2		143.8	
	道 内	{37/35	104.2	121.1		128.4	
		{39/37	110.5	122.8		148.9	
	全 道	{37/35	106.6	124.7		140.4	
		{39/37	111.9	124.4		147.1	

(注) 前掲, 地全協「地域と産業」161頁

販売先別に道内・外商社の活動をみると、道外商社は卸売業が66.3%をしめ、ついで、産業使用者(含官公庁)22.5%と両者で88.8%と大半をしめており、道内商社は小売業が主力で42.9%、産業使用者29.2%、卸売業27.8%となっている。

第3—19表 道内・道外商社別販売先比率(39年)

区 分	卸 売 業	小 売 業	産業使用者 (含官公庁)	外 国	計
道 内 商 社	27.8	42.9	29.2	0.1	100.0
道 外 商 社	66.3	10.3	22.5	0.9	100.0
計	43.1	30.0	26.5	0.4	100.0

(注) 1. 道経済白書 41年度版 112頁より  
2. (原注) 商業統計調査により作成(道企画部調)ただし常用従業者を使用するもの

道外商社が卸売業に主力をおいていることは当然であるが、卸売業をさらに段階別にみると、その大半が元卸に集中しており、元卸の39年度販売総額3,850億円のうち2,445億円(63.9%)が道外商社によってしめられている。中間卸、一段階卸、最終卸と末端に近づくとつれて、道内卸の分野が大きく、全体として総卸販売額の35.6%が道外商社によるものとなっている。

第3—20表 39年度道卸売商店数、販売額

		商店数	構成比	販売額(百万円)	構成比
主 と し て	元卸 (道外商社)	942 (268)	11.1 (3.2)	385,045 (244,511)	25.8 (16.4)
	中間卸 (道外商社)	734 (173)	8.7 (2.0)	150,891 (70,819)	10.1 (4.8)
	小計 (道外商社)	1,676 (441)	19.8 (5.2)	535,936 (315,330)	35.9 (21.2)
主産販 と業売 として 使用した 小売商 にの	一段階卸 (道外商社)	2,724 (413)	32.3 (4.9)	454,760 (111,990)	30.6 (7.5)
	最終卸 (道外商社)	3,664 (305)	43.4 (3.6)	363,829 (46,884)	24.4 (3.1)
	小計 (道外商社)	6,388 (718)	75.7 (8.5)	818,589 (158,874)	55.0 (10.6)
そ の 他 (道外商社)	383 (99)	4.5 (1.2)	135,573 (55,730)	9.1 (3.7)	
合 計 (道外商社)	8,447 (1,260)	100.0 (14.9)	1,490,098 (530,387)	100.0 (35.6)	

(注) 道41年度「経済白書」107頁

卸各段階の販売額を1店当たりについて道内・外商社別にみると、元卸では道内商社209百万円に対し、道外商社912百万円、同様に中間卸では143百万円に対し409百万円、一段階卸148百万円に対し271百万円、最終卸でも63百万円に対して154百万円、全段階平均一店当たり146百万円(100%)に対して道内商社107百万円(77.3%)、道外商社421百万円(288.4%)と約4倍の開きを示している。

第3—21表 卸売段階別1店当り販売額（単位 百万円）

区 分	市部計	札幌市	郡部計	全道計	全道平均 基準(%)
元卸	466	698	80	409	280.1
道内商社	242	363	80	209	143.2
道外商社	912	994	—	912	624.7
中間卸	221	303	82	206	141.1
道内商社	153	218	77	143	97.9
道外商社	415	419	190	409	280.1
一段階卸	180	237	51	167	114.4
道内商社	161	195	51	148	101.4
道外商社	276	336	67	271	185.6
最終卸	84	106	22	68	46.6
道内商社	78	96	21	63	43.2
道外商社	159	156	48	154	105.5
合計	173	279	33	146	100.0
道内商社	128	180	32	107	73.3
道外商社	440	514	73	421	288.4

（注）道41年度「経済白書」112頁。

「商品の流通過程において、道外向商品は大半道内流通機構を経ないで移出され、道内向商品は元卸段階において大半が道外商社によって販売されていることは、地元の商社に道内の需給あるいは価格を調節する機能が不十分であることを示している」と指適<sup>(10)</sup>されている。

### 道内・道外の主要企業

以上みた通り、道経済における道外資本の活動は、生産・流通過程を通じて極めて大きいことが明らかとなった。

道経済に圧倒的支配力をもつ道内主要企業はその大半が道外資本に属し、これらはまた金融資本系列を通じて、かたく中央巨大資本に結合されている。これに対して事業所数では最も大多数をしめる道内資本企業は大部分が中小企業の範ちゅうに入れられる。

道内資本企業を業種別・資本金別に分けてみると第3—22表の通りである。ここではさきにみた資本金階層別分類とは異って、一応資本金500万円以下を零細企業，500万～1億円未満を小企業，1億円～50億円未満を中企業，50億円～100億円未満を大企業，100億円以上を巨大企業＝独占企業として分けている。

第3—22表 産業別資本金規模別事業所構成比

	事業所数	構成比 (%)		
		500万円以下	500万円～ 1億円未満	1億円以上
全産業	27,384	85.3	14.4	0.4
農業	608	95.7	4.3	0.0
林業	79	79.7	20.3	0.0
水産業	189	65.6	33.3	1.1
非農林漁業	26,508	85.0	14.4	0.4
鉱業	290	80.3	19.0	0.7
建設業	2,988	83.7	16.0	0.2
製造業	4,728	80.5	18.8	0.8
運輸業	1,257	68.6	30.3	11.1
電力・ガス業	10	10.0	60.0	30.0
商業	12,773	88.5	11.4	1.6
金融・保険業	364	83.5	14.8	1.4
不動産業	483	75.8	23.2	1.0
サービス業	3,593	88.8	11.0	0.2

(注) 1. 「階級構成」21頁  
2. 41年事業所統計調査より

道内資本で資本金1億円以上は103社，うち10億円以上は北海道地下資源開発(10億円)，富士セメント(12億円)，北海道ガス(10億円)，北海道銀行(18億円)，北洋相互銀行(18億円)の4社，また50億円以上は雪印乳業(50億円)，北海道電力(250億円)，北海道拓殖銀行(120億円)の3社に過ぎない。1億円以上の企業を業種別にみると，水産業2，鉱業2，建

設業 37, 運輸業 14, 電気ガス水道 3, 商業 21, 金融保険 5, 不動産 5, サービス業 7 となっている。（雪印乳業は一応本社東京）

また、道内・外資本の別なく、道主要企業の 300 人以上の事業所は 298 社で、300～499 人が 153 社、500～999 人が 70 社、1,000 人以上が 25 社となっている。業種別では農業 1, 林業 4, 水産業 2, 鉱業 37, 建設業 56, 製造業 72, 卸小売業 21, 金融保険業 11, 運輸通信業 28, 電気ガス水道 5, サービス業 11 で、製造業, 建設業, 運輸・通信業などが多い。

また、これらの主要企業は、道内・外資本の別なく、金融資本系列別にみると直接・間接何らかの形態で、三井、三菱、富士、安田、住友、興銀その他の金融資本に固く結合<sup>(1)</sup>されている。

この点からみれば結局道外資本・道内資本の問題も基本的には巨大・独占資本と中小企業との問題に帰することになる。

最近における新全国総合開発計画における道開発の地位・役割の評価をめぐって、中央の経済・資本の効率化を第一義的とするやにみられる見解との間の矛盾も、そのあらわれの一つであろう。

道経済における道外資本の圧倒的優位と支配の強化は、道経済の自律的発展の制約条件をなす面がすでに指適した通り少からず存在する。これらの制約条件を排除して道経済の均衡的発展、自律的発展をはかるためには、道外資本そのものが、道経済の自律的発展に利益を享受し効果を期待しうることが必要となり、これなくしては困難が多い。しかもさきにもみた通り、先進工業地帯に発生しつつある多くの困難や、開放経済体制に新らしく発生した諸条件に対して本道は著しく有利性を保持している。第三期総合開発計画においてこれらの潜在的可能性を現実に転化することが期待されている。

注 (1) 北海道新聞 44 年 3 月 28 日。

(2) 前掲、産業調査協会「北海道産業構造の分析」385 頁。

(3) 同上。

(4) 同上。

- (5) 前掲, 地全協「地域と産業」177頁。
- (6) 道・東京事務所「税務概要」42年3月。
- (7) 同上, 18~19頁, 第8表より。
- (8) 道41年度「経済白書」106頁。
- (9) 同上, 140頁。
- (10) 同上, 115頁。
- (11) 前掲, 北海道経済研究所「北海道の階級構成」26頁。